

令和元年度

三次市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

三次市監査委員

三次監委発第65号

令和2年8月17日

三次市長 福岡誠志様

三次市監査委員 升本美知子

同 竹原孝剛

令和元年度三次市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度三次市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

も く じ

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概況	2
2	一般会計	6
3	特別会計	17
4	財産に関する調書	22
5	基金運用状況	26
6	むすび	27

資 料

資料1	会計別歳入歳出決算純計表	32
資料2	会計別歳入歳出決算総括表	32
資料3	会計別・款別歳入決算年度比較表	40
資料4	会計別・収入未済額及び不納欠損額一覧表	46
資料5	会計別・款別歳出決算年度比較表	48
資料6	一般会計歳出決算節別執行表	52

(注) 1 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。

- ① 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までの表示とした。ただし、99.95%~99.99%のものは99.9%とした。
- ② 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」「0.0」で表示した。
- ③ 該当数値のないもの、算出・比較不能のものは「-」で表示した。
- ④ 減少は「△」で表示した。

2 文中の「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。

3 文中においては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)は、財政健全化法と表記する。

決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和元年度	三次市一般会計歳入歳出決算
同	三次市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	三次市診療所特別会計歳入歳出決算
同	三次市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	三次市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	三次市土地取得特別会計歳入歳出決算
同	三次市決算附属書類
同	三次市各基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和2年7月8日から令和2年8月17日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、令和元年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に適合して作成されているかを確認し、その内容を関係する諸帳簿、証書類と照合審査することにより実施した。

さらに、定期監査及び例月出納検査の結果を参考とし、必要に応じて関係職員の説明を聴取する等により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、これらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。

その状況並びに審査意見は次に述べるとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算規模（第1表、資料1参照）

一般会計及び特別会計を合計した決算総額は、歳入 53,175,569,607 円、歳出 51,967,220,150 円である。

決算総額は前年度に比べ、歳入 1,299,462,433 円(2.4%)、歳出 27,832,820 円(0.1%)、それぞれ減少している。下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、令和元年度から下水道事業会計へ移行している。

第1表 決算規模

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度 増 減 率	
歳 入	一般会計	39,483,010,957	38,081,038,329	1,401,972,628	3.7
	特別会計	13,692,558,650	16,393,993,711	△2,701,435,061	△16.5
	国民健康保険	5,458,662,554	5,664,586,583	△205,924,029	△3.6
	診療所	167,280,502	166,126,110	1,154,392	0.7
	介護保険	7,150,091,656	7,193,790,647	△43,698,991	△0.6
	後期高齢者医療	818,553,918	807,493,329	11,060,589	1.4
	土地取得	97,970,020	58,122,586	39,847,434	68.6
	下水道事業	—	1,899,985,868	△1,899,985,868	—
	農業集落排水事業	—	603,888,588	△603,888,588	—
合 計	53,175,569,607	54,475,032,040	△1,299,462,433	△2.4	
歳 出	一般会計	38,375,537,510	36,012,863,453	2,362,674,057	6.6
	特別会計	13,591,682,640	15,982,189,517	△2,390,506,877	△15.0
	国民健康保険	5,457,220,658	5,661,540,095	△204,319,437	△3.6
	診療所	167,280,502	159,972,233	7,308,269	4.6
	介護保険	7,064,933,623	7,037,456,435	27,477,188	0.4
	後期高齢者医療	804,277,837	794,391,718	9,886,119	1.2
	土地取得	97,970,020	58,122,586	39,847,434	68.6
	下水道事業	—	1,700,525,920	△1,700,525,920	—
	農業集落排水事業	—	570,180,530	△570,180,530	—
合 計	51,967,220,150	51,995,052,970	△27,832,820	△0.1	
歳 入 出 差 引 額	一般会計	1,107,473,447	2,068,174,876	△960,701,429	△46.5
	特別会計	100,876,010	411,804,194	△310,928,184	△75.5
	国民健康保険	1,441,896	3,046,488	△1,604,592	△52.7
	診療所	0	6,153,877	△6,153,877	△100.0
	介護保険	85,158,033	156,334,212	△71,176,179	△45.5
	後期高齢者医療	14,276,081	13,101,611	1,174,470	9.0
	土地取得	0	0	0	0.0
	下水道事業	—	199,459,948	△199,459,948	—
	農業集落排水事業	—	33,708,058	△33,708,058	—
合 計	1,208,349,457	2,479,979,070	△1,271,629,613	△51.3	

(2) 決算収支（第2表、資料2参照）

各会計を合計した決算収支をみると、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は1,208,349,457円で、翌年度への繰越財源567,434,115円を控除した実質収支は640,915,342円である。

さらに、前年度の実質収支を控除した単年度収支は、△430,524,728円となっている。

第2表 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (A)	39,483,010,957	13,692,558,650	53,175,569,607
歳 出 総 額 (B)	38,375,537,510	13,591,682,640	51,967,220,150
形式収支 (C = A - B)	1,107,473,447	100,876,010	1,208,349,457
翌年度繰越財源 (D)	567,434,115	0	567,434,115
実質収支 (E = C - D)	540,039,332	100,876,010	640,915,342
単年度収支 (E - F)	△119,596,544	△310,928,184	△430,524,728
平成30年度実質収支 (F)	659,635,876	411,804,194	1,071,440,070
平成30年度単年度収支	193,322,315	124,794,413	318,116,728

(3) 財政状況（第3表参照）

財政力指数は、地方公共団体の財政力の水準を表すために、一般的に用いられるもので、「1」に近いほど財源に余裕があるとされている。本年度の財政力指数は、0.337である。

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は、欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、経済の景況等によって一概にはいえないが、3～5%が望ましいとされている。当年度の実質収支比率は、2.5%である。

経常収支比率は、比率が高いほど財政硬直化の一因となり、通常、市においては75～80%が望ましいとされている。当年度の経常収支比率は、97.5%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

実質公債費比率は、公債費やそれに準じる義務的財政負担の状況を表すもので、財政健全化法では早期健全化基準である25%を超えると財政健全化団体に、また財政再生基準である35%を超えると財政再生団体となる。当年度は7.0%で、前年度と同率である。

将来負担比率は、早期健全化基準の350.0%に対して52.8%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

第3表 財政状況

区 分	令和元年度	平成30年度
財 政 力 指 数	0.337	0.334
実 質 収 支 比 率 (%)	2.5	3.0
経 常 収 支 比 率 (%)	97.5	96.7
公 債 費 負 担 比 率 (%)	21.2	16.8
実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.0	7.0
将 来 負 担 比 率 (%)	52.8	51.9

(4) 収入未済額の状況（資料3及び資料4参照）

令和元年度の収入未済額は、一般会計309,331,877円、特別会計109,760,674円で、収入未済総額は419,092,551円となっており、前年度に比べ158,539,795円（27.4%）減少している。収入未済額の主なものは、住宅資金等貸付金元利収入151,565,177円、市税124,145,098円、国民健康保険税99,185,456円である。

(5) 市債の状況（第4表参照）

一般会計と特別会計をあわせた年度末現在高は、52,610,855,985円で、前年度末に比べ14,251,645,985円（21.3%）減少している。これは、令和元年度から下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計を下水道事業会計へ移行したことにより、下水道事業分9,190,547,994円、農業集落排水事業分3,161,138,892円を下水道事業へ引き継いだことによるものである。

一般会計においては、4,124,993,000円の借入れに対して、6,080,011,223円を償還している。

また、特別会計においては、59,200,000円を借り入れ、4,140,876円を償還している。

一般会計における市債借入額の歳入決算額に占める構成比率は、10.4%となっている。

第4表 市債現況表

（単位：円）

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中			令和元年度末 現 在 高
		借 入 額	償 還 額	予算組替	
一 般 会 計	54,483,426,618	4,124,993,000	6,080,011,223	0	52,528,408,395
普通会計分	50,109,259,181	3,935,393,000	5,510,150,185	0	48,534,501,996
公営企業会計等分	4,374,167,437	189,600,000	569,861,038	0	3,993,906,399
特 別 会 計					
診療所	27,388,466	0	4,140,876	0	23,247,590
土地取得	0	59,200,000	0	0	59,200,000
下水道事業	9,190,547,994	—	—	—	—
農業集落排水事業	3,161,138,892	—	—	—	—
計	12,379,075,352	59,200,000	4,140,876	0	82,447,590
合 計	66,862,501,970	4,184,193,000	6,084,152,099	0	52,610,855,985

2 一般会計

当年度の決算は、第5表のとおり歳入総額 39,483,010,957 円、歳出総額 38,375,537,510 円で形式収支は 1,107,473,447 円、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支 540,039,332 円となっている。また、実質単年度収支は 546,684,996 円となっている。

第5表 一般会計実質収支調

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度
歳 入 総 額 (A)	39,483,010,957	38,081,038,329
歳 出 総 額 (B)	38,375,537,510	36,012,863,453
形 式 収 支 (C=A-B)	1,107,473,447	2,068,174,876
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	567,434,115	1,408,539,000
実 質 収 支 (E=C-D)	540,039,332	659,635,876
前年度実質収支 (E')	659,635,876	466,313,561
単 年 度 収 支 (F=E-E')	△119,596,544	193,322,315
積 立 金 (G)	1,535,522	247,083,052
繰 上 償 還 金 (H)	800,332,018	0
積立金取崩し額 (I)	135,586,000	1,304,792,000
実質単年度収支 (F+G+H-I)	546,684,996	△864,386,633

(1) 歳入 (資料3参照)

予算現額	44,692,861,000 円
調定額	39,822,699,244 円
収入済額	39,483,010,957 円 (内 還付未済額 1,194,568 円)
不納欠損額	30,356,410 円
収入未済額	309,331,877 円

収入済額を自主財源と依存財源に分けると第6表のとおりである。

自主財源の歳入総額に対する構成比は、31.4%となっている。

第6表 自主財源等の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	対前年度 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
【 自 主 財 源 】	12,405,679,242	31.4	11,098,567,636	29.1	1,307,111,606	11.8
市 税	6,848,256,700	17.3	6,816,619,919	17.9	31,636,781	0.5
分担金及び負担金	341,017,416	0.9	382,418,650	1.0	△41,401,234	△10.8
使用料及び手数料	379,785,025	1.0	323,484,170	0.8	56,300,855	17.4
財 産 収 入	185,157,012	0.5	221,935,671	0.6	△36,778,659	△16.6
寄 附 金	69,655,736	0.2	60,215,410	0.2	9,440,326	15.7
繰 入 金	1,436,854,490	3.6	1,692,604,213	4.4	△255,749,723	△15.1
繰 越 金	2,068,174,876	5.2	848,178,561	2.2	1,219,996,315	143.8
諸 収 入	1,076,777,987	2.7	753,111,042	2.0	323,666,945	43.0
【 依 存 財 源 】	27,077,331,715	68.6	26,982,470,693	70.9	94,861,022	0.4
地 方 譲 与 税	461,443,045	1.2	437,189,000	1.1	24,254,045	5.5
利子割交付金	6,117,000	0.0	13,173,000	0.0	△7,056,000	△53.6
配当割交付金	26,549,000	0.1	22,857,000	0.1	3,692,000	16.2
株式等譲渡所得割交付金	13,876,000	0.0	16,461,000	0.0	△2,585,000	△15.7
地方消費税交付金	977,010,000	2.5	1,016,314,000	2.7	△39,304,000	△3.9
ゴルフ場利用税交付金	5,527,501	0.0	6,124,148	0.0	△596,647	△9.7
自動車取得税交付金	85,153,801	0.2	152,759,000	0.4	△67,605,199	△44.3
環境性能割交付金	24,170,000	0.1	—	—	24,170,000	皆増
地方特例交付金	185,603,000	0.5	29,581,000	0.1	156,022,000	527.4
地 方 交 付 税	14,527,604,000	36.8	15,407,066,000	40.5	△879,462,000	△5.7
交通安全対策特別交付金	9,954,000	0.0	10,836,000	0.0	△882,000	△8.1
国 庫 支 出 金	3,430,903,946	8.7	2,859,097,774	7.5	571,806,172	20.0
県 支 出 金	3,198,427,422	8.1	2,424,323,771	6.4	774,103,651	31.9
市 債	4,124,993,000	10.4	4,586,689,000	12.0	△461,696,000	△10.1
合 計	39,483,010,957	100.0	38,081,038,329	100.0	1,401,972,628	3.7

第1款 市 税

第7表 市税収入状況

(単位：円・%)

税 目	調 定 額	収 入 済 額			過納未 還付金	不納欠損額	収入未済額
		金 額	構成比	対調 定比			
市 民 税	2,763,534,971	2,702,401,553	39.4	97.8	631,145	8,191,737	52,941,681
現年度分	2,707,277,346	2,691,927,338	39.3	99.4	626,206	650,873	14,699,135
滞納繰越分	56,257,625	10,474,215	0.1	18.6	4,939	7,540,864	38,242,546
固定資産税	3,353,314,774	3,286,689,647	48.0	98.0	53,250	7,833,248	58,791,879
現年度分	3,293,812,219	3,275,464,871	47.8	99.4	45,250	612,444	17,734,904
滞納繰越分	59,502,555	11,224,776	0.2	18.9	8,000	7,220,804	41,056,975
軽自動車税	211,200,009	204,243,074	3.0	96.7	21,662	1,009,800	5,947,135
現年度分	204,607,100	202,743,945	3.0	99.1	21,662	7,200	1,855,955
滞納繰越分	6,592,909	1,499,129	0.0	22.7	0	1,002,600	4,091,180
市たばこ税	360,575,818	360,575,818	5.3	100.0	0	0	0
現年度分	360,575,818	360,575,818	5.3	100.0	0	0	0
都市計画税	296,770,628	289,422,588	4.2	97.5	10,850	883,637	6,464,403
現年度分	289,959,981	288,250,555	4.2	99.4	10,850	120,156	1,589,270
滞納繰越分	6,810,647	1,172,033	0.0	17.2	0	763,481	4,875,133
入 湯 税	4,924,020	4,924,020	0.1	100.0	0	0	0
現年度分	4,924,020	4,924,020	0.1	100.0	0	0	0
計	6,990,320,220	6,848,256,700	100.0	98.0	716,907	17,918,422	124,145,098
現年度分	6,861,156,484	6,823,886,547	99.6	99.5	703,968	1,390,673	35,879,264
滞納繰越分	129,163,736	24,370,153	0.4	18.9	12,939	16,527,749	88,265,834

第8表 事由別不納欠損額

(単位：件・円)

事由 税目	地方税法18条		地方税法		地方税法		計	
			15条の7の④		15条の7の⑤			
	(消滅時効)		(執行停止後3年)		(即時消滅)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	44	1,914,993	107	5,422,748	22	853,996	173	8,191,737
固定資産税 都市計画税	53	2,340,500	115	5,632,685	7	743,700	175	8,716,885
軽自動車税	38	210,900	110	770,800	3	28,100	151	1,009,800
計	135	4,466,393	332	11,826,233	32	1,625,796	499	17,918,422

収入済額は6,848,256,700円で、前年度に比べ31,636,781円(0.5%)増加している。これは、主に軽自動車税が10,141,701円(5.2%)、市たばこ税が7,993,480円(2.3%)増加したためである。一般会計の歳入に占める割合は17.3%である。

収入未済額は124,145,098円で、前年度に比べ4,880,821円減少している。また、不納欠損は499件分で、総額17,918,422円である。

第2款 地方譲与税

収入済額は461,443,045円で、前年度に比べ24,254,045円(5.5%)増加している。内訳は、地方揮発油譲与税112,696,000円、自動車重量譲与税324,550,000円、地方道路譲与税45円、森林環境譲与税24,197,000円である。

※ 地方譲与税は、自動車重量税、地方道路税等が一定の基準により譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

収入済額は6,117,000円で、前年度に比べ7,056,000円(53.6%)減少している。

※ 利子割交付金は、都道府県に納付された利子割額の一定額が交付されるものである。

第4款 配当割交付金

収入済額は26,549,000円で、前年度に比べ3,692,000円(16.2%)増加している。

※ 配当割交付金は、都道府県に納付された配当割額の一定額が交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は13,876,000円で、前年度に比べ2,585,000円(15.7%)減少している。

※ 株式等譲渡所得割交付金は、都道府県に納付された株式等譲渡所得割額の一定額が交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

収入済額は 977,010,000 円で、前年度に比べ 39,304,000 円（3.9%）減少している。

- ※ 地方消費税交付金は、地方消費税の規定により、県税として納付された地方消費税額の一定額が交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は 5,527,501 円で、前年度に比べ 596,647 円（9.7%）減少している。

- ※ ゴルフ場利用税交付金は、県税として納付されたゴルフ場利用税の一定額が交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

収入済額は 85,153,801 円で、前年度に比べ 67,605,199 円（44.3%）減少している。

- ※ 自動車取得税交付金は、県税として納付された自動車取得税の一定額が交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

収入済額は 24,170,000 円である。今年度から新設された交付金で、県税として納付された自動車税環境性能割の一定額が交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

収入済額は 185,603,000 円で、前年度に比べ 156,022,000 円（527.4%）増加している。内訳は、地方特例交付金 44,586,000 円、子ども・子育て支援臨時交付金 141,017,000 円である。

- ※ 地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため、地方税の代替的性質を有する財源として交付されるものである。

第11款 地方交付税

収入済額は 14,527,604,000 円で、前年度に比べ 879,462,000 円（5.7%）減少している。

内訳は、普通交付税 12,604,881,000 円、特別交付税 1,922,723,000 円である。

- ※ 地方交付税は、国民の負担する租税を国と地方公共団体のそれぞれの財政需要の状況に応じて配分されるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

収入済額は 9,954,000 円で、前年度に比べ 882,000 円（8.1%）減少している。

- ※ 交通安全対策特別交付金は、納付された交通反則金の一定額が交付されるものである。

第13款 分担金及び負担金

収入済額は341,017,416円で、前年度に比べ41,401,234円(10.8%)減少している。収入の主なものは、小規模農業基盤整備事業費分担金等の耕地費分担金24,755,277円、老人保護措置費負担金等の社会福祉費負担金96,522,133円、保育利用料等の児童福祉費負担金174,741,268円である。

収入未済額は2,867,064円で、主なものは、児童福祉費負担金の保育利用料等2,207,100円である。

※ 分担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し賦課徴収するものであり、負担金は、一定の事業について、特別の利害関係を有する者に事業の施行による受益の程度に応じ課するものである。

第14款 使用料及び手数料

収入済額は379,785,025円で、前年度に比べ56,300,855円(17.4%)増加している。収入の主なものは、総務管理使用料68,230,963円、住宅使用料190,614,448円、清掃手数料35,762,450円である。

収入未済額は、住宅使用料4,970,079円である。

第15款 国庫支出金

収入済額は3,430,903,946円で、前年度に比べ571,806,172円(20.0%)増加している。収入の主なものは、国庫負担金の社会福祉費負担金763,842,265円、児童福祉費負担金610,004,538円、土木施設災害復旧費負担金675,407,000円である。

第16款 県支出金

収入済額は3,198,427,422円で、前年度に比べ774,103,651円(31.9%)増加している。収入の主なものは、県負担金の社会福祉費負担金366,001,482円、県補助金の農業費補助金409,874,649円、農林水産施設災害復旧費補助金765,096,002円である。

第17款 財産収入

収入済額は185,157,012円で、前年度に比べ36,778,659円(16.6%)減少している。収入の主なものは、物品貸付料等の財産貸付収入114,311,304円である。

収入未済額は1,789,330円で、主なものは不動産受払収入の土地家屋受払収入1,702,510円である。

第18款 寄附金

収入済額は69,655,736円で、前年度に比べ9,440,326円(15.7%)増加している。収入の主なものは、ふるさと納税寄附金66,851,005円である。

第19款 繰入金

収入済額は1,436,854,490円で、前年度に比べ255,749,723円(15.1%)減少している。
収入の主なものは、過疎地域自立促進基金繰入金 523,564,000円、減債基金繰入金 399,717,659円である。

第20款 繰越金

収入済額は2,068,174,876円で、前年度に比べ1,219,996,315円(143.8%)増加している。
その内訳は前年度繰越金 659,635,876円、繰越事業繰越金 1,408,389,000円、事故繰越事業繰越金 150,000円である。

第21款 諸収入

収入済額は1,076,777,987円で、前年度に比べ323,666,945円(43.0%)増加している。
収入の主なものは、預託金元利収入 480,011,273円である。雑入は568,166,044円である。
収入未済額は175,560,306円で、主なものは貸付金元利収入 153,102,892円、雑入 22,457,414円である。この中には生活保護扶助費返還金 20,565,774円等が含まれている。

第22款 市債

収入済額は4,124,993,000円で、前年度に比べ461,696,000円(10.1%)減少している。
収入の主なものは、地域振興施設整備事業債や過疎地域自立促進事業債等の総務管理債 1,461,700,000円、道路橋梁債 489,300,000円、臨時財政対策債 708,493,000円である。

(2) 歳出(資料5及び資料6参照)

予 算 現 額	44,692,861,000円
支 出 済 額	38,375,537,510円
翌年度繰越額	3,364,652,630円
不 用 額	2,952,670,860円

歳出の状況は、支出済額 38,375,537,510円で、前年度に比べ2,362,674,057円(6.6%)増加している。

翌年度繰越額 3,364,652,630円の内訳は、総務費 195,021,000円、衛生費 43,056,000円、農林水産業費 316,429,000円、商工費 38,786,000円、土木費 836,461,950円、消防費 37,913,000円、教育費 46,702,000円、災害復旧費 1,850,283,680円である。

不用額の主なものは、総務費 276,970,650円、民生費 453,195,348円、衛生費 310,867,988円、農林水産業費 334,657,326円、土木費 814,982,644円、災害復旧費 376,173,357円である。

第9表 款別歳出執行状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額	対前年度 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議 会 費	270,991,528	0.7	266,838,999	0.7	4,152,529	1.6
総 務 費	7,048,463,350	18.4	6,990,794,366	19.4	57,668,984	0.8
民 生 費	9,329,241,652	24.3	9,348,343,411	26.0	Δ 19,101,759	Δ 0.2
衛 生 費	2,648,860,012	6.9	2,481,210,662	6.9	167,649,350	6.8
労 働 費	200,339,412	0.5	199,530,508	0.6	808,904	0.4
農林水産業費	2,068,973,674	5.4	2,072,718,039	5.8	Δ 3,744,365	Δ 0.2
商 工 費	1,086,267,485	2.8	925,446,951	2.6	160,820,534	17.4
土 木 費	3,212,118,406	8.4	3,495,462,704	9.7	Δ 283,344,298	Δ 8.1
消 防 費	1,417,838,764	3.7	1,430,901,692	4.0	Δ 13,062,928	Δ 0.9
教 育 費	2,315,931,857	6.0	2,261,386,155	6.3	54,545,702	2.4
災 害 復 旧 費	2,558,997,963	6.7	1,222,655,467	3.4	1,336,342,496	109.3
公 債 費	6,217,513,407	16.2	5,317,574,499	14.8	899,938,908	16.9
合 計	38,375,537,510	100.0	36,012,863,453	100.0	2,362,674,057	6.6

以下、款別の支出の主なものについて、職員人件費を除いて記載している。

第1款 議会費

予算現額の98.5%、270,991,528円を執行している。

不用額は4,167,472円で、その主なものは、委託料505,000円である。

第2款 総務費

予算現額の93.7%、7,048,463,350円を執行している。

支出の主なものは、財産管理費の積立金1,196,225,486円、地域振興費の委託料347,319,885円、工事請負費733,073,900円、負担金、補助及び交付金537,051,075円である。

不用額は276,970,650円で、その主なものは、財産管理費の積立金24,689,514円、企画費の委託料22,802,300円、地域振興費の負担金、補助及び交付金63,269,925円である。

第3款 民生費

予算現額の95.4%、9,329,241,652円を執行している。

支出の主なものは、障害者自立支援費の扶助費1,566,590,648円、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金1,704,265,689円、児童措

置費の扶助費 746,830,000 円である。

不用額は 453,195,348 円で、その主なものは、国民健康保険特別会計繰出金 47,198,490 円、保育所費の負担金、補助及び交付金 68,399,488 円、生活保護費の扶助費 54,383,897 円である。

第 4 款 衛生費

予算現額の 88.2%、2,648,860,012 円を執行している。

支出の主なものは、予防費の委託料 130,884,827 円、病院費の負担金、補助及び交付金 441,119,000 円、塵芥処理費の委託料 547,953,265 円、上水道施設費の負担金、補助及び交付金 309,920,873 円である。

不用額は 310,867,988 円で、その主なものは、保健衛生総務費の委託料 13,248,420 円、環境衛生費の負担金、補助及び交付金 22,019,221 円、病院費の負担金、補助及び交付金 119,388,000 円である。

第 5 款 労働費

予算現額の 99.9%、200,339,412 円を執行している。

支出の主なものは、労働諸費の負担金、補助及び交付金 20,324,000 円、貸付金 170,000,000 円で、不用額は 5,588 円である。

第 6 款 農林水産業費

予算現額の 76.1%、2,068,973,674 円を執行している。

支出の主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金 592,249,490 円、地籍調査費の委託料 190,061,032 円、耕地総務費の負担金、補助及び交付金 245,445,534 円である。

不用額は 334,657,326 円で、その主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金 69,799,510 円、林業振興費の負担金、補助及び交付金 18,082,232 円、小規模崩壊地復旧費の工事請負費 135,992,940 円である。

第 7 款 商工費

予算現額の 88.4%、1,086,267,485 円を執行している。

支出の主なものは、商工業振興費の負担金、補助及び交付金 365,383,615 円、貸付金 310,000,000 円、観光費の負担金、補助及び交付金 208,968,646 円である。

不用額は 103,500,515 円で、その主なものは、商工業振興費の負担金、補助及び交付金 84,676,385 円である。

第 8 款 土木費

予算現額の 66.0%、3,212,118,406 円を執行している。

支出の主なものは、道路橋梁維持費の委託料 393,416,709 円、工事請負費 148,363,500 円、

道路新設改良費の工事請負費 308,497,885 円, 橋梁新設改良費の工事請負費 116,002,700 円, 下水道施設費の負担金, 補助及び交付金 952,149,000 円である。

不用額は 814,982,644 円で, その主なものは, 道路橋梁維持費の委託料 92,987,291 円, 道路新設改良費の工事請負費 199,162,885 円, 下水道施設費の負担金, 補助及び交付金 181,700,000 円である。

第 9 款 消防費

予算現額の 93.6%, 1,417,838,764 円を執行している。

支出の主なものは, 常備消防費及び非常備消防費の負担金, 補助及び交付金 1,080,974,283 円, 水防費の委託料 46,044,902 円, 備品購入費 54,642,540 円である。

不用額は 58,252,236 円で, その主なものは, 非常備消防費の報償費 10,421,300 円, 備品購入費 6,805,459 円, 水防費の委託料 11,069,098 円である。

第 10 款 教育費

予算現額の 90.6%, 2,315,931,857 円を執行している。

支出の主なものは, 教育振興費の委託料 101,760,767 円, 小学校費の需用費 170,424,524 円, 委託料 158,026,188 円, 文化振興費の委託料 243,368,305 円, 社会体育施設費の委託料 108,657,748 円である。

不用額は 193,547,143 円で, その主なものは, 小学校費の委託料 19,239,812 円, 幼稚園費の負担金, 補助及び交付金 20,808,584 円である。

第 11 款 災害復旧費

予算現額の 53.5%, 2,558,997,963 円を執行している。

支出の主なものは, 農地復旧費の工事請負費 206,721,120 円, 農業施設復旧費の工事請負費 841,060,860 円, 公共土木施設復旧費の工事請負費 873,533,500 円である。

不用額は 376,173,357 円で, その主なものは, 農地復旧費の委託料 94,249,180 円, 農業施設復旧費の委託料 140,608,540 円である。

第 12 款 公債費

予算現額の 99.9%, 6,217,513,407 円を執行している。

その内訳は, 元金 6,080,011,223 円, 利子 137,502,184 円である。

不用額は元金 501,777 円, 利子 921,816 円である。

第 13 款 予備費

当初予算 30,000,000 円のうち 5,073,000 円を, 総務費へ充用している。

不用額は, 24,927,000 円である。

なお, 充用に当たっては地方自治法第 217 条の規定に違反するものはなかった。

第10表 消費的経費等の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	対前年度 増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
消費的経費	22,196,006	57.9	20,030,346	55.6	2,165,660	10.8
人件費	4,344,824	11.3	4,680,987	13.0	Δ336,163	Δ7.2
物件費	6,520,321	17.0	6,176,750	17.2	343,571	5.6
維持補修費	816,139	2.1	577,679	1.6	238,460	41.3
扶助費	3,971,874	10.4	3,956,852	11.0	15,022	0.4
補助費等	6,542,848	17.1	4,638,078	12.9	1,904,770	41.1
投資的経費	6,225,003	16.2	5,833,705	16.2	391,298	6.7
普通建設事業費	3,620,249	9.4	4,539,080	12.6	Δ918,831	Δ20.2
災害復旧事業費	2,604,754	6.8	1,294,625	3.6	1,310,129	101.2
その他の経費	9,954,529	25.9	10,148,812	28.2	Δ194,283	Δ1.9
公債費	5,645,683	14.7	4,718,859	13.1	926,824	19.6
積立金	1,196,225	3.1	712,993	2.0	483,232	67.8
投資及び出資金	56,687	0.1	43,910	0.1	12,777	29.1
貸付金	486,000	1.3	481,000	1.3	5,000	1.0
繰出金	2,569,934	6.7	4,192,050	11.6	Δ1,622,116	Δ38.7
合 計	38,375,538	100.0	36,012,863	100.0	2,362,675	6.6

支出済額を消費的経費（支出の効果が短期間に終わるもの）、投資的経費（支出が資本形成に向けられその効果が長期間持続するもの）、その他の経費に分けると第10表のとおりである。

消費的経費は22,196,006,000円で、構成比は57.9%である。

投資的経費は6,225,003,000円で、構成比は16.2%である。

その他の経費は9,954,529,000円で、構成比は25.9%である。

3 特別会計（資料3の2～資料5の2参照）

歳入合計

予算現額	13,927,072,000円
調定額	13,822,781,881円
収入済額	13,692,558,650円（内 還付未済額 3,469,018円）
不納欠損額	20,462,557円
収入未済額	109,760,674円

歳出合計

支出済額	13,591,682,640円
翌年度繰越額	62,474,000円
不用額	272,915,360円

(1) 国民健康保険特別会計

（単位：円・％）

歳 入							
予算現額	調定額	収入済額			過納未 還付金	不納欠損額	収入未済額
		金額	対予算 比率	対調定 率			
5,531,390,000	5,573,180,470	5,458,662,554	98.7	97.9	647,610	15,333,370	99,184,546
歳 出							
予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額		
5,531,390,000	5,457,220,658	98.7	0	74,169,342	1,441,896		

歳 入

収入済額は5,458,662,554円で、前年度に比べ205,924,029円(3.6%)減少している。

収入済額の主なものは、国民健康保険税901,119,986円、県支出金の保険給付費等交付金4,100,014,399円である。

また、一般会計からの繰入金は446,498,510円である。

国民健康保険税の収納率は現年度分97.0%、滞納繰越分15.7%で、全体では88.7%である。不納欠損は216件分で、15,333,370円である。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分		令和元年度		平成30年度		
調 定 額	現 年 度 分	912,353,600		891,481,800		
	滞 納 繰 越 分	103,285,212		112,433,157		
	計	金 額	1,015,638,812		1,003,914,957	
		すう勢比率	101.2		95.1	
収 入 済 額	度現 分年	金 額	884,928,827		867,161,901	
		収 納 率	97.0		97.3	
	繰滞 越 分納	金 額	16,191,159		19,092,895	
		収 納 率	15.7		17.0	
	計	金 額	901,119,986		886,254,796	
		収 納 率	88.7		88.3	
		すう勢比率	101.7		96.5	
不 納 欠 損 額	現 年 度 分	34,200		78,400		
	滞 納 繰 越 分	15,299,170		14,412,831		
	計	15,333,370		14,491,231		
過 納 未 還 付 金		646,700		1,015,100		
収 入 未 済 額	現 年 度 分	27,390,573		24,241,499		
	滞 納 繰 越 分	71,794,883		78,927,431		
	計	99,185,456		103,168,930		

歳 出

予算現額の98.7%、5,457,220,658円を執行している。

支出済額の主なものは、療養諸費3,421,597,880円、高額療養費463,534,005円、医療給付費1,054,575,930円、後期高齢者支援金等240,215,978円である。

不用額は74,169,342円で、主なものは療養諸費46,702,120円、特定健康診査等事業費10,976,569円である。

療養諸費の前年度比較

(単位：円・%)

区 分	療養諸費				すう勢 比 率
	療養給付費	療養費	審査手数料	計	
令和元年度	3,397,331,213	15,744,925	8,521,742	3,421,597,880	97.0
平成30年度	3,504,098,928	15,302,314	8,962,356	3,528,363,598	101.5

(2) 診療所特別会計

(単位：円・%)

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過納未 還付金	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率			
181,794,000	167,280,502	167,280,502	92.0	100.0	0	0	0
歳 出							
予算現額	支出済額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額		
181,794,000	167,280,502	92.0	0	14,513,498	0		

歳 入

収入済額は167,280,502円で、前年度に比べ1,154,392円(0.7%)増加している。

収入済額の主なものは、国民健康保険診療報酬収入16,295,335円、社会保険診療報酬収入16,464,061円、後期高齢者医療診療報酬収入75,180,236円、一部負担金収入16,977,117円である。

収入未済額はなかった。

歳 出

予算現額の92.0%、167,280,502円を執行している。

支出済額の主なものは、一般管理費の負担金、補助及び交付金19,556,041円、医業費の需用費17,770,908円である。

不用額は14,513,498円で主なものは、医業費の備品購入費3,352,135円、需用費2,048,092円である。

(3) 介護保険特別会計

(単位：円・%)

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過納未 還付金	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率			
7,229,571,000	7,162,625,583	7,150,091,656	98.9	99.8	1,855,315	3,988,998	8,544,929
歳 出							
予算現額	支出済額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額		
7,229,571,000	7,064,933,623	97.7	0	164,637,377	85,158,033		

歳 入

収入済額は7,150,091,656円で、前年度に比べ43,698,991円(0.6%)減少している。

収入済額の主なものは、介護保険料1,362,453,595円(うち過納額1,855,315円)、国庫負担金の介護給付費負担金1,169,782,000円、支払基金交付金の介護給付費交付金1,703,995,231円、県負担金の介護給付費負担金943,896,828円、一般会計からの繰入金1,026,368,649円である。

収入未済額は8,544,929円で、不納欠損額は3,988,998円である。

歳 出

予算現額の97.7%、7,064,933,623円を執行している。

支出済額の主なものは、居宅介護サービス等給付費2,224,092,263円、地域密着型介護サービス等給付費1,268,058,737円、施設介護サービス等給付費2,034,958,860円、居宅介護サービス計画等給付費269,525,283円、介護予防サービス等給付費132,052,563円である。

不用額は164,637,377円で、主なものは地域密着型介護サービス等給付費40,926,263円、介護予防サービス等給付費20,652,437円である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過 納 未 金 還 付	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対予算 比 率	対調定 比 率			
820,785,000	821,725,306	818,553,918	99.7	99.6	966,093	1,140,189	2,031,199
歳 出							
予算現額	支出済額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額		
820,785,000	804,277,837	98.0	0	16,507,163	14,276,081		

歳 入

収入済額は818,553,918円で、前年度に比べ11,060,589円(1.4%)増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料573,109,978円(うち過納額966,093円)、一般会計からの繰入金231,398,530円である。

収入未済額は2,031,199円である。

歳 出

予算現額の 98.0%，804,277,837 円を執行している。

支出済額の主なものは，後期高齢者医療広域連合納付金 801,627,090 円である。

不用額は 16,507,163 円で，主なものは後期高齢者医療広域連合納付金 14,842,910 円である。

(5) 土地取得特別会計

(単位：円・%)

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過納未 還付金	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対予算 比 率	対調定 比 率			
163,532,000	97,970,020	97,970,020	59.9	100.0	0	0	0
歳 出							
予算現額	支出済額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額		
163,532,000	97,970,020	59.9	62,474,000	3,087,980	0		

歳 入

収入済額は 97,970,020 円で，前年度に比べ 39,847,434 円（68.6%）増加している。

収入済額の主なものは土地開発基金繰入金 38,636,632 円，公共用地先行取得事業債 59,200,000 円である。

歳 出

予算現額の 59.9%，97,970,020 円を執行している。

支出済額の主なものは，公共用地先行取得事業費の公有財産購入費 61,204,432 円である。

不用額は 3,087,980 円である。

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金等市有財産について、年度内の増減を明確にするため作成されたものである。

なお、令和元年度の異動分以外で固定資産台帳に反映できていなかった過年度分等の調整がされている。

財産の現況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		単位	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	過 年 度 分 等 調 整 高	令和元年度末 現 在 高	
土 地	行 政 財 産	m ²	3,371,490.32	Δ 14,583.61	0.00	3,356,906.71	
	普 通 財 産	m ²	17,234,598.87	65,367.28	0.00	17,299,966.15	
	合 計	m ²	20,606,089.19	50,783.67	0.00	20,656,872.86	
建 物	行 政 財 産	木 造	m ²	72,648.77	Δ 5,246.91	0.00	67,401.86
		非 木 造	m ²	375,554.14	Δ 7,951.28	Δ 9.04	367,593.82
		合 計	m ²	448,202.91	Δ 13,198.19	Δ 9.04	434,995.68
	普 通 財 産	木 造	m ²	4,901.94	Δ 1,118.66	0.00	3,783.28
		非 木 造	m ²	10,359.34	1,011.35	0.00	11,370.69
		合 計	m ²	15,261.28	Δ 107.31	0.00	15,153.97
合 計	m ²	463,464.19	Δ 13,305.50	Δ 9.04	450,149.65		

区 分		単位	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高	
山	面 積	所 有	m ²	13,745,531.35	0.00	13,745,531.35
		分 収	m ²	8,791,933.68	0.00	8,791,933.68
		合 計	m ²	22,537,465.03	0.00	22,537,465.03
林	蓄立 木積 推 量定	所 有	m ³	630,092.76	15,049.89	645,142.65
		分 収	m ³	144,217.55	3,755.13	147,972.68
		合 計	m ³	774,310.32	18,805.01	793,115.33
物 権 (地上権)		m ²	8,881,821.68	0.00	8,881,821.68	
有 価 証 券		円	6,211,350	0	6,211,350	
出 資 に よ る 権 利		円	768,187,324	0	768,187,324	

① 土 地（地積）

行政財産の減少した主なものは、三次市吉舎町の吉舎古市コミュニティ集会所用地1,500.69㎡、集会所譲渡に伴う無償貸付のため、行政財産から普通財産へ異動した。

普通財産の増加した主なものは、旧三江線鉄道資産利活用事業用地21,072.30㎡である。

② 建 物（延床面積）

行政財産のうち、減少した主なものは、地元へ譲渡した三和町有機センター（非木造）2,671.13㎡、さくぎ共同利用施設（非木造）1,941.95㎡、甲奴町福田堆肥センター（木造）1,318.29㎡である。

普通財産のうち、非木造建物の増加した主なものは、君田中学校寄宿舍579.00㎡、三良坂学校給食共同調理場253.00㎡が行政財産から普通財産へ異動した。

木造建物の減少した主なものは、ほしはら山のがっこう568.39㎡で、普通財産から行政財産へ異動した。

③ 山 林

当年度末の所有林の面積は13,745,531.35㎡で、前年度末と変更はない。

分収造林面積は8,791,933.68㎡で、前年度末と変更はない。

立木の推定蓄積量の所有分は645,142.65㎡で、前年度末に比べ15,049.89㎡増加している。分収造林は147,972.68㎡で、前年度末に比べ3,755.13㎡増加している。

④ 物 権

分収造林における地上権は、8,881,821.68㎡で、前年度末と変更はない。

⑤ 有価証券

当年度末の金額は6,211,350円で、前年度末と変更はない。芸陽バス株式会社の株券の額面価額211,350円と吉舎食品株式会社の株券の額面価額6,000,000円である。

⑥ 出資による権利

当年度末の出資による権利は768,187,324円で、前年度末と変更はない。

(2) 物 品

<備 品>

前年度末現在高 1,339点

決算年度中増減高 2点

決算年度末現在高 1,341点

(重要備品として、取得価格50万円(美術品:300万円)以上のものを掲載)

決算年度中18点の増、16点の減で、決算年度末残高は1,341点となった。

増加したものは、軽自動車5台、小型動力ポンプ3台等である。

減少したものは、通信機器13点等である。

(3) 債 権

(単位:円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
市 営 住 宅 譲 渡 金	6,623,480	Δ 3,683,162	2,940,318
公共下水道事業受益者負担金	37,706,900	—	—
特別徴収に係る個人市民税	273,826,886	2,564,617	276,391,503
合 計	318,157,266	Δ 38,825,445	279,331,821

- ① 市営住宅譲渡金の当年度末残高2,940,318円は、落岩住宅譲渡金の延納分である。
- ② 公共下水道事業受益者負担金は、下水道事業特別会計が令和元年度から公営企業会計へ移行したことにより、債権についても引き継いだ。
- ③ 特別徴収に係る個人市民税の当年度末残高 276,391,503 円は、特別徴収の4・5月分である。

(4) 基金

年度中における基金の異動状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在残高
財 政 調 整 基 金	3,126,827,266	Δ 134,050,478	2,992,776,788
減 債 基 金	1,659	Δ 1,539	120
職 員 退 職 手 当 基 金	92,278,489	96,490	92,374,979
地 域 福 祉 基 金	764,513,791	368,933	764,882,724
国民健康保険財政調整基金	266,293,607	2,710	266,296,317
介 護 給 付 費 準 備 基 金	160,700,966	69,636,510	230,337,476
健康ふれあい施設管理運営基金	162,420,893	57,444	162,478,337
農業用水施設維持管理基金	9,415,901	2,426	9,418,327
道 の 駅 基 金	2,746,800	667	2,747,467
市 営 住 宅 整 備 等 基 金	546,140,420	74,686,793	620,827,213
公 共 下 水 道 整 備 事 業 基 金	127,363,457	—	—
三次工業団地下水処理場基金	61,026,293	7,257,540	68,283,833
都 市 基 盤 整 備 基 金	308,398,078	Δ 3,681,538	304,716,540
土 地 開 発 基 金	600,712,816	Δ 38,503,244	562,209,572
江の川カヌー公園さくぎ 施設整備基金	47,818,947	328	47,819,275
ふるさと創生基金	604,636,990	120,122,394	724,759,384
文 化 振 興 基 金	84,488,220	Δ 978,998	83,509,222
診 療 所 基 金	218,369,153	Δ 6,731,563	211,637,590
教 育 奨 学 基 金	377,421,646	Δ 2,285,659	375,135,987
農業集落排水事業基金	15,677,113	—	—
過疎地域自立促進基金	1,991,235,191	Δ 232,537,432	1,758,697,759
庁 舎 整 備 基 金	233,922,371	2,332	233,924,703
公 共 施 設 等 整 備 基 金	987,747,200	23,021,225	1,010,768,425
災 害 対 策 基 金	123,682,853	Δ 12,294,597	111,388,256
地 域 振 興 基 金	4,060,790,000	0	4,060,790,000
自 治 振 興 区 等 運 営 基 金	31,168,347	46,502	31,214,849
スポーツ・文化みよし夢基金	554,741,998	Δ 6,886,000	547,855,998
みよし農業創造基金	199,238,943	Δ 60,356,668	138,882,275
ブロードバンドひかり基金	1,051,221,870	111,624,611	1,162,846,481
三次環境クリーンセンター基金	121,460,322	16,272	121,476,594
真田一幸スポーツ・文化子ども 育成基金	66,123,651	Δ 8,189,479	57,934,172
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	—	19,860,300	19,860,300
合 計	16,998,585,251	Δ 222,734,288	16,775,850,963

公共下水道事業整備基金及び農業集落排水事業基金は、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が令和元年度から公営企業会計へ移行したことにより、下水道事業会計に引き継いだ。

5 基金運用状況

特定の目的のために、定額の資金を運用するために設置された基金の運用状況を示すものであり、その概要は次のとおりである。

(1) 土地開発基金

(単位：円・㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減高			決算年度末 現在高
		増	減	計	
現金	265,255,541	60,419,445	71,665,150	Δ 11,245,705	254,009,836
土地	335,457,275	33,028,518	60,286,057	Δ 27,257,539	308,199,736
合計	600,712,816	93,447,963	131,951,207	Δ 38,503,244	562,209,572
土地(面積)	27,396.55	5,691.13	9,624.10	Δ 3,932.97	23,463.58

当年度末は562,209,572円で、前年度末に比べ38,503,244円減少している。

現金は、土地取得費71,665,150円を支出し、財産の引渡代金及び利子等60,419,445円を積み立てた。

土地は、27,257,539円減少している。面積は、財産の引渡しにより3,932.97㎡減少している。

(2) 教育奨学基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減高			決算年度末 現在高
		増	減	計	
現金	39,250,405	41,690,341	44,512,000	Δ 2,821,659	36,428,746
貸付金	338,171,241	44,512,000	43,976,000	536,000	338,707,241
合計	377,421,646	86,202,341	88,488,000	Δ 2,285,659	375,135,987

当年度末は375,135,987円で、前年度末に比べ2,285,659円減少している。

(3) ふるさと創生基金(ふるさと納税分)

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減高				決算年度末 現在高
		増		減	計	
		寄附金額	利子等積立額			
現金	228,995,306	66,851,005	56,313	52,767,299	14,140,019	243,135,325

寄附金66,851,005円、利子等積立金56,313円を積み立て、当年度末の現在高は、243,135,325円となっている。

6 むすび

本市では、第2次三次市総合計画に基づき、喫緊の課題への対応や将来を見据え、「子育てしやすい三次、生きがいのもてる三次、誰もが暮らしやすい三次」の実現をめざし、「新しい三次づくり」に向け、諸施策が進められている。

令和元年度三次市一般会計、特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況を主な財政指標で見ると、財政力の強弱を示す財政力指数は0.337、財政構造の弾力性を判断するための指標となる経常収支比率は97.5%となっている。

また、財政健全化法に示されている健全化判断比率のうち、実質公債費比率は7.0%で、前年度と同率である。地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた将来負担比率は52.8%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇しており、早期健全化基準の350.0%を大きく下回っている。

これらの指標はいずれも基準とされる数値内にあるものの、財源である市税や交付税の大きな伸びを期待できない現状においては、今後も徹底した節減、合理化に努め、財政規律が確保された健全な財政運営に努められたい。

(1) 一般会計

一般会計の決算の状況は、歳入39,483,010,957円で、前年度に比べ1,401,972,628円(3.7%)増加、歳出38,375,537,510円で前年度に比べ2,362,674,057円(6.6%)増加し、歳入、歳出とも前年度を上回る決算となった。その主な要因は、歳入では地方特例交付金156,022,000円、繰越金1,219,996,315円それぞれ増加したこと、歳出では、災害復旧費1,336,342,496円、公債費899,938,908円それぞれ増加したことによるものである。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は1,107,473,447円で、翌年度への繰越財源567,434,115円を控除した後の実質収支は540,039,332円となっている。単年度収支に財政調整基金の積立、公債費の繰上償還を加え、積立金取崩し額を控除した実質単年度収支は546,684,996円となっている。

歳入における自主財源の構成比率は31.4%で、前年度と比べ2.3ポイント上昇している。主な自主財源である市税の収入済額は6,848,256,700円で、前年度に比べ31,636,781円増加しており、収納率は98.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

収入未済額は309,331,877円で、前年度に比べ25,982,838円(7.7%)減少している。

不納欠損額は30,356,410円で、前年度に比べ37,952,048円(55.6%)減少している。

市債は、前年度末に比べ1,955,018,223円減少し、年度末現在高は52,528,408,395円となっている。

今後も引き続き、厳しい財政状況を踏まえ、適正な債権管理のもと負担の公平性・公

正性を保ちながら、財源の確保に努められたい。また、市債については、積極的な繰上償還の実施により、市債残高も減少はしているものの、将来負担なども見据え、計画的に管理されたい。

歳出における消費的経費は、前年度に比べ2,165,660,000円(10.8%)、投資的経費は391,298,000円(6.7%)、それぞれ増加している。その他の経費は、194,283,000円(1.9%)減少している。

翌年度繰越額は、3,364,652,630円で前年度に比べ2,617,897,370円(43.8%)減少している。

不用額は2,952,670,860円で、前年度に比べ463,523,313円(18.6%)増加しており、支出済額の予算現額に対する執行率は85.9%であるが、翌年度繰越額を除いた執行率は92.9%である。不用額の発生は、経費の節減に努めたことや、事業実績が見込みを下回ったことなど様々な要因はあるが、今後も執行見込み額を的確に把握し、効率的・効果的な予算執行に努められたい。

(2) 特別会計

特別会計は、国民健康保険特別会計ほか4会計で、歳入13,692,558,650円、歳出13,591,682,640円で、実質収支は100,876,010円である。

一般会計からの繰入金は1,707,165,689円で、前年度に比べ1,262,508,513円(42.5%)減少した。

収入未済額は109,760,674円で、前年度に比べ132,556,957円(54.7%)減少している。減少の主な要因は、令和元年度から下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が公営企業会計へ移行したためである。なお、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の収入未済額については、下水道事業会計に引き継いだ。

不納欠損額は20,462,557円で、前年度に比べ703,252円(3.6%)増加している。

市債は、前年度末に比べ12,296,627,762円減少し、年度末現在高は82,447,590円となっている。

特別会計においても、事業収入の確保と経費節減を図り、一層確実な収納事務の執行に取り組まれたい。また、一般会計からの繰入金については、一定の基準に基づき執行されているが、変化する社会情勢や財政状況において、安易に繰入金に依存することのないよう、十分精査する必要がある。

(3) 基金

財政調整基金ほか29基金の当年度末現在高は16,775,850,963円で、前年度に比べ222,734,288円(1.3%)減少している。これは、主に財政調整基金のほか、市単独事業などに充てるため過疎地域自立促進基金等の特定目的基金を取り崩したことによるものである。

基金は財政運営の健全性を確保し、あらゆる事業を推進するうえで重要な役割を担う

ものである。今後も大規模災害等予期せぬ支出に備え積み立てを行うとともに、計画的な活用と効率的な運用・管理に努められたい。

まとめ

広島県経済の動向によると、個人消費は消費税引き上げや天候要因などによる振れを伴いながらも持ち直しており、雇用・所得環境は着実な改善を続けているとされているが、本市においては、改善を実感できないとする声も聞かれる。また、現在、再び感染が拡大している新型コロナウイルス感染症の経済への影響が懸念されているところである。

「平成」から「令和」へ新たな時代へ移った当年度、本市においては、合併 15 周年を迎え、これまでの市政の歩みを振り返るとともに、三次市の未来のために、「人口減少・少子高齢社会」への挑戦をはじめ、「しあわせを実感しながら住み続けたいまち」の実現に向けた新たな第一歩を踏み出された。

平成 31 年 4 月に開館した「湯本豪一記念日本妖怪博物館 三次もののけミュージアム」は、三次町の核として歴史と文化を活かした賑わい再生に取り組むなど、多くの市民や観光客でにぎわう、元気のあるまちづくりを進められ、9 月には入館者 10 万人を超えた。今後は、市内にとどまらず、近隣の観光資源と連携し、三次市への集客力のさらなる向上を期待するものである。

災害に強いまちづくりにおいては、平成 30 年 7 月豪雨災害に伴う復旧・復興事業に最優先で取り組まれている。また、河川の氾濫等をはじめとする大規模災害等へ対応できるよう排水ポンプ車の整備、内水対策の調査研究、Web 版ハザードマップの作成等「自助」「共助」「公助」それぞれの対策を進められている。

子育ての分野においては、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を継続して実施され、「子育てしやすい三次」などの魅力を情報発信していくことで定住人口の拡大につなげる取組も実施されている。

また、市民の暮らしを豊かでより便利で快適なものとするため、ICT（情報通信技術）を活用した施策を進められている。市の業務改善や防災、教育など様々な分野で効率的な手段として活用されるものであるが、わかりやすい情報発信に努められるとともに、住民サービスの向上に結び付くものとなるよう望むものである。

現在、本市の財政状況は健全な状態にあるとはいえ、普通交付税の算定においては市町村合併による優遇措置が終了し、依然として厳しい状況となっている。加えて、新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、経済の動向も不透明である。このような状況ではあるが、今後も、健全で安定的な財政運営の推進のため、行財政改革の推進を着実に実行されるとともに、限られた財源を選択と集中で有効活用し、「新しい三次づくり」を推進され、魅力と活力のある持続可能な地域社会の実現にむけて取り組まれることを期待するものである。

資 料

目 次

資料 1	会計別歳入歳出決算純計表
資料 2	会計別歳入歳出決算総括表
資料 3	会計別・款別歳入決算年度比較表
資料 4	会計別・収入未済額及び不納欠損額一覧表
資料 5	会計別・款別歳出決算年度比較表
資料 6	一般会計歳出決算節別執行表

資料 1

会 計 別 歳 入 歳

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		39,483,010,957	0	39,483,010,957
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,458,662,554	446,498,510	5,012,164,044
	診 療 所	167,280,502	2,900,000	164,380,502
	介 護 保 険	7,150,091,656	1,026,368,649	6,123,723,007
	後 期 高 齢 者 医 療	818,553,918	231,398,530	587,155,388
	土 地 取 得	97,970,020	0	97,970,020
	計	13,692,558,650	1,707,165,689	11,985,392,961
合 計		53,175,569,607	1,707,165,689	51,468,403,918

(注) 重複計算控除額とは、歳入欄については特別会計及び一般会計からの繰入金であり、歳出欄については特別会計及び一般会計への繰出金である。

資料 2

会 計 別 歳 入 歳

区 分		予算現額	収入済額	支出済額
			金 額 (A)	金 額 (B)
一 般 会 計		44,692,861,000	39,483,010,957	38,375,537,510
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,531,390,000	5,458,662,554	5,457,220,658
	診 療 所	181,794,000	167,280,502	167,280,502
	介 護 保 険	7,229,571,000	7,150,091,656	7,064,933,623
	後 期 高 齢 者 医 療	820,785,000	818,553,918	804,277,837
	土 地 取 得	163,532,000	97,970,020	97,970,020
	下 水 道 事 業	—	—	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	—	—	—
	計	13,927,072,000	13,692,558,650	13,591,682,640
合 計		58,619,933,000	53,175,569,607	51,967,220,150

出 決 算 純 計 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
38,375,537,510	1,707,165,689	36,668,371,821	1,107,473,447	2,814,639,136
5,457,220,658	0	5,457,220,658	1,441,896	△445,056,614
167,280,502	0	167,280,502	0	△2,900,000
7,064,933,623	0	7,064,933,623	85,158,033	△941,210,616
804,277,837	0	804,277,837	14,276,081	△217,122,449
97,970,020	0	97,970,020	0	0
13,591,682,640	0	13,591,682,640	100,876,010	△1,606,289,679
51,967,220,150	1,707,165,689	50,260,054,461	1,208,349,457	1,208,349,457

出 決 算 総 括 表

(単位：円)

形式収支 (C)	翌年度繰越財源	実質収支 (E)	平成30年度実質収支	単年度収支
(A - B)	(D)	(C - D)	(F)	(E - F)
1,107,473,447	567,434,115	540,039,332	659,635,876	△119,596,544
1,441,896	0	1,441,896	3,046,488	△1,604,592
0	0	0	6,153,877	△6,153,877
85,158,033	0	85,158,033	156,334,212	△71,176,179
14,276,081	0	14,276,081	13,101,611	1,174,470
0	0	0	0	0
—	—	—	199,459,948	△199,459,948
—	—	—	33,708,058	△33,708,058
100,876,010	0	100,876,010	411,804,194	△310,928,184
1,208,349,457	567,434,115	640,915,342	1,071,440,070	△430,524,728

一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	繰越 限度額	翌年度 繰越額
2 総務費	1 総務管理費	公共施設改修・解体事業	95,000	95,000
		まち・ひと・しごと創生総合戦略等策 定事業	7,908	6,758
		携帯電話エリア整備事業	23,919	19,281
		三次コミュニティセンター駐車場拡張 事業	6,000	6,000
		移住者住宅取得支援事業	17,000	7,736
		三次もののけミュージアム情報発信事 業	5,754	5,754
		吉舎町拠点施設整備事業	62,703	53,781
		プレミアム付商品券事業	36,711	711
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルス感染症対策事業	51,000	43,056
6 農林水産業費	1 農業費	地籍調査事業	23,000	19,544
		農地耕作条件改善事業	17,800	14,121
	2 耕地費	農村地域防災減災事業	35,000	35,000
		農業水路等長寿命化・防災減災事業	72,000	68,000
		県営農村地域防災減災事業負担金	8,200	8,200
		県営広域営農団地農道整備事業負担金	26,350	26,300
	3 林業費	林道整備事業	24,906	24,906
		林道維持管理事業	4,200	4,200
		県営幹線林道整備事業	4,715	4,715
		小規模崩壊地復旧事業	20,800	20,800
8 土木費	1 土木管理費	宅地耐震化推進事業	13,000	13,000
		宅地等復旧支援事業	28,276	28,276
	2 道路橋梁費	道路橋梁修繕事業	119,745	115,838
		市道新設改良事業	326,000	321,158
		県道新設改良事業	100,000	83,311
		県営事業負担金	46,264	40,422
	3 河川費	橋梁新設改良事業	48,000	39,084
		河川災害防止対策事業	32,000	28,454
	4 都市計画費	みらさか土地区画整理事業	1,329	1,328
		三次町歴史的地区環境整備事業	25,000	25,000
三次地区都市再生整備事業		3,000	3,000	
下水道事業会計補助金		38,500	35,900	
9 消防費	1 消防費	内水対策事業	20,000	20,000
		排水ポンプ場長寿命化整備事業	11,913	11,913
		国土強靱化地域計画策定事業	6,000	6,000
10 教育費	1 教育総務費	特別支援教室整備事業	10,000	10,000
		公立学校施設長寿命化計画策定事業	4,620	4,620
	6 保健体育費	市営プール改修事業（十日市）	43,500	32,082
小		計	1,420,113	1,283,249

(単位：千円)

既収入 特定財源	左の財源内訳				翌年度繰 越財源額 (D)
	未収入特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
0	0	0	0	95,000	95,000
0	0	0	0	6,758	6,758
0	12,660	5,200	1,407	14	14
0	0	6,000	0	0	0
0	0	0	0	7,736	7,736
0	0	0	0	5,754	5,754
0	0	46,300	0	7,481	7,481
0	711	0	0	0	0
0	17,538	0	0	25,518	25,518
0	0	0	0	19,544	19,544
0	8,120	2,800	1,803	1,398	1,398
480	31,040	400	0	3,080	3,560
0	46,200	8,800	10,500	2,500	2,500
0	0	5,700	0	2,500	2,500
0	0	24,900	0	1,400	1,400
0	13,493	10,100	0	1,313	1,313
0	2,100	0	0	2,100	2,100
0	0	4,600	32	83	83
0	9,975	7,600	2,493	732	732
0	6,500	0	0	6,500	6,500
0	0	0	0	28,276	28,276
0	21,861	17,500	0	76,477	76,477
0	143,411	177,700	0	47	47
0	32,161	51,100	0	50	50
0	0	37,500	0	2,922	2,922
0	7,583	31,400	0	101	101
0	0	28,400	0	54	54
0	0	0	0	1,328	1,328
0	12,400	11,800	0	800	800
0	700	0	0	2,300	2,300
0	0	35,900	0	0	0
0	0	0	0	20,000	20,000
0	0	11,900	0	13	13
0	0	0	0	6,000	6,000
0	0	0	0	10,000	10,000
0	0	0	0	4,620	4,620
0	0	31,700	0	382	382
480	366,453	557,300	16,235	342,781	343,261

一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	繰越 限度額	翌年度 繰越額
11 災害復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	現年災害農地復旧事業	30,960	5,660
		過年災害農地復旧事業	215,000	177,951
		現年災害農業施設復旧事業	6,200	1,100
		過年災害農業施設復旧事業	703,500	503,276
		現年災害林業施設復旧事業	14,000	10,000
	2 土木施設 災害復旧費	過年災害公共土木復旧事業	750,000	560,136
		過年災害単独土木復旧事業	70,000	60,546
	3 その他公共・公 用施設災害復旧 費	品の滝遊歩道災害復旧事業	5,000	5,000
	4 文教施設 災害復旧費	カーター記念球場災害復旧事業	12,000	11,125
	小計			1,806,660
合計			3,226,773	2,618,043

土地取得特別会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	繰越 限度額	翌年度 繰越額
2 公共用地先行取得 事業費	1 公共用地先行取 得事業費	公共用地先行取得事業	65,833	62,474
合計			65,833	62,474

(単位：千円)

既収入 特定財源	左の財源内訳				翌年度繰 越財源額 (D)
	未収入特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
0	4,338	1,200	56	66	66
0	171,010	3,400	3,470	71	71
0	676	100	2	322	322
0	499,753	1,700	1,761	62	62
0	4,659	2,200	0	3,141	3,141
0	337,538	96,300	38,880	87,418	87,418
0	0	51,800	0	8,746	8,746
0	0	0	0	5,000	5,000
0	4,513	2,200	0	4,412	4,412
0	1,022,487	158,900	44,169	109,238	109,238
480	1,388,940	716,200	60,404	452,019	452,499

(単位：千円)

既収入 特定財源	左の財源内訳				翌年度繰 越財源額 (D)
	未収入特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
0	0	5,200	57,274	0	0
0	0	5,200	57,274	0	0

一般会計事故繰越し繰越計算書

款	項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳		支出負担 行為予定額
				支出済額	支出未済額	
6 農林水産業費	2 耕地費	農地耕作条件改善事業	15,925,800	6,321,000	9,604,800	138,200
6 農林水産業費	2 耕地費	県営農村地域防災減災 事業負担金	1,700,000	600,000	1,100,000	0
6 農林水産業費	2 耕地費	県営広域営農団地農道 整備事業負担金	3,000,000	1,200,000	1,800,000	0
6 農林水産業費	3 林業費	小規模崩壊地復旧事業	66,146,300	6,950,000	59,196,300	18,803,700
7 商工費	1 商工費	被災事業者経営持続化 支援事業	38,786,000	0	38,786,000	0
8 土木費	2 道路橋梁費	市道新設改良事業	117,551,600	38,077,370	79,474,230	0
8 土木費	2 道路橋梁費	橋梁新設改良事業	22,216,720	0	22,216,720	0
11 災害復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	現年災害農地復旧事業	142,755,360	17,230,000	125,525,360	0
11 災害復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	現年災害農業施設復旧 事業	271,202,240	52,800,000	218,402,240	0
11 災害復旧費	2 土木施設災害 復旧費	現年災害公共土木復旧 事業	276,660,080	105,098,000	171,562,080	0
合 計						18,941,900

(単位：円)

翌年度 繰越額	左の財源内訳					翌年度繰 越財源額 (D)
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
9,743,000	0	6,820,000	1,300,000	1,461,000	162,000	162,000
1,100,000	0	0	400,000	550,000	150,000	150,000
1,800,000	0	0	1,700,000	0	100,000	100,000
78,000,000	0	39,000,000	27,600,000	9,131,250	2,268,750	2,268,750
38,786,000	0	0	0	0	38,786,000	38,786,000
79,474,230	0	37,776,854	41,500,000	0	197,376	197,376
22,216,720	0	13,170,000	9,000,000	0	46,720	46,720
125,525,360	0	116,077,556	2,200,000	2,355,371	4,892,433	4,892,433
218,402,240	0	187,261,449	600,000	660,035	29,880,756	29,880,756
171,562,080	0	103,611,000	29,500,000	0	38,451,080	38,451,080
746,609,630	0	503,716,859	113,800,000	14,157,656	114,935,115	114,935,115

会 計 別 ・ 款 別 歳 入

区分	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率
	1 市 税	6,746,181,000	15.1	6,990,320,220	17.6	103.6	6,848,256,700	17.3	101.5	98.0
	2 地方譲与税	465,050,000	1.0	461,443,045	1.2	99.2	461,443,045	1.2	99.2	100.0
	3 利子割交付金	6,378,000	0.0	6,117,000	0.0	95.9	6,117,000	0.0	95.9	100.0
	4 配当割交付金	21,059,000	0.0	26,549,000	0.1	126.1	26,549,000	0.1	126.1	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	12,252,000	0.0	13,876,000	0.0	113.3	13,876,000	0.0	113.3	100.0
	6 地方消費税交付金	967,249,000	2.2	977,010,000	2.5	101.0	977,010,000	2.5	101.0	100.0
	7 ゴルフ場利用税交付金	6,454,000	0.0	5,527,501	0.0	85.6	5,527,501	0.0	85.6	100.0
	8 自動車取得税交付金	85,154,000	0.2	85,153,801	0.2	99.9	85,153,801	0.2	99.9	100.0
一	9 環境性能割交付金	24,155,000	0.1	24,170,000	0.1	100.1	24,170,000	0.1	100.1	100.0
	10 地方特例交付金	189,918,000	0.4	185,603,000	0.5	97.7	185,603,000	0.5	97.7	100.0
	11 地方交付税	14,176,806,000	31.7	14,527,604,000	36.5	102.5	14,527,604,000	36.8	102.5	100.0
	12 交通安全対策特別交付金	10,507,000	0.0	9,954,000	0.0	94.7	9,954,000	0.0	94.7	100.0
	13 分担金及び負担金	449,098,000	1.0	343,884,480	0.9	76.6	341,017,416	0.9	75.9	99.2
般	14 使用料及び手数料	395,954,000	0.9	385,172,194	1.0	97.3	379,785,025	1.0	95.9	98.6
	15 国庫支出金	4,398,675,000	9.8	3,430,903,946	8.6	78.0	3,430,903,946	8.7	78.0	100.0
	16 県支出金	4,865,319,000	10.9	3,198,427,422	8.0	65.7	3,198,427,422	8.1	65.7	100.0
	17 財産収入	199,970,000	0.4	186,946,342	0.5	93.5	185,157,012	0.5	92.6	99.0
	18 寄附金	64,224,000	0.1	69,655,736	0.2	108.5	69,655,736	0.2	108.5	100.0
	19 繰入金	2,545,462,000	5.7	1,436,854,490	3.6	56.4	1,436,854,490	3.6	56.4	100.0
	20 繰越金	2,068,175,000	4.6	2,068,174,876	5.2	99.9	2,068,174,876	5.2	99.9	100.0
	21 諸収入	1,052,728,000	2.4	1,264,359,191	3.2	120.1	1,076,777,987	2.7	102.3	85.2
	22 市債	5,942,093,000	13.3	4,124,993,000	10.4	69.4	4,124,993,000	10.4	69.4	100.0
	一般会計計	44,692,861,000	100.0	39,822,699,244	100.0	89.1	39,483,010,957	100.0	88.3	99.1

決 算 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

過納未 還付金	不納欠損額	収入未済額	平成30年度決算額				前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	増 減 額	増減率
716,907	17,918,422	124,145,098	6,816,619,919	17.9	103.2	97.9	31,636,781	0.5
0	0	0	437,189,000	1.1	101.3	100.0	24,254,045	5.5
0	0	0	13,173,000	0.0	96.8	100.0	Δ 7,056,000	Δ 53.6
0	0	0	22,857,000	0.1	99.8	100.0	3,692,000	16.2
0	0	0	16,461,000	0.0	99.9	100.0	Δ 2,585,000	Δ 15.7
0	0	0	1,016,314,000	2.7	100.0	100.0	Δ 39,304,000	Δ 3.9
0	0	0	6,124,148	0.0	94.6	100.0	Δ 596,647	Δ 9.7
0	0	0	152,759,000	0.4	100.0	100.0	Δ 67,605,199	Δ 44.3
0	0	0	0	—	—	—	24,170,000	皆増
0	0	0	29,581,000	0.1	103.4	100.0	156,022,000	527.4
0	0	0	15,407,066,000	40.5	105.7	100.0	Δ 879,462,000	Δ 5.7
0	0	0	10,836,000	0.0	85.3	100.0	Δ 882,000	Δ 8.1
158,000	0	2,867,064	382,418,650	1.0	81.3	99.3	Δ 41,401,234	Δ 10.8
319,661	417,090	4,970,079	323,484,170	0.8	92.3	97.7	56,300,855	17.4
0	0	0	2,859,097,774	7.5	80.0	100.0	571,806,172	20.0
0	0	0	2,424,323,771	6.4	49.5	100.0	774,103,651	31.9
0	0	1,789,330	221,935,671	0.6	98.3	98.7	Δ 36,778,659	Δ 16.6
0	0	0	60,215,410	0.2	99.9	100.0	9,440,326	15.7
0	0	0	1,692,604,213	4.4	60.1	100.0	Δ 255,749,723	Δ 15.1
0	0	0	848,178,561	2.2	99.9	100.0	1,219,996,315	143.8
0	12,020,898	175,560,306	753,111,042	2.0	101.4	75.7	323,666,945	43.0
0	0	0	4,586,689,000	12.0	60.2	100.0	Δ 461,696,000	Δ 10.1
1,194,568	30,356,410	309,331,877	38,081,038,329	100.0	85.6	99.0	1,401,972,628	3.7

資料3の2

区分	款	予算現額		調定額			収入済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率	対調定比率
国民健康保険	1 国民健康税	873,201,000	15.8	1,015,638,812	18.2	116.3	901,119,986	16.5	103.2	88.7
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	200	0.0	20.0	200	0.0	20.0	100.0
	3 県支出金	4,093,355,000	74.0	4,100,014,399	73.6	100.2	4,100,014,399	75.1	100.2	100.0
	4 財産収入	102,000	0.0	2,710	0.0	2.7	2,710	0.0	2.7	100.0
	5 繰入金	561,233,000	10.1	446,498,510	8.0	79.6	446,498,510	8.2	79.6	100.0
	6 繰越金	3,046,000	0.1	3,046,488	0.1	100.0	3,046,488	0.1	100.0	100.0
	7 諸収入	452,000	0.0	5,937,351	0.1	1313.6	5,938,261	0.1	1313.8	100.0
	8 国庫支出金	0	—	2,042,000	0.0	—	2,042,000	0.0	—	100.0
	小計	5,531,390,000	100.0	5,573,180,470	100.0	100.8	5,458,662,554	100.0	98.7	97.9
診療所	1 診療収入	147,980,000	81.4	148,176,638	88.6	100.1	148,176,638	88.6	100.1	100.0
	2 使用料及び手数料	1,730,000	1.0	1,786,936	1.1	103.3	1,786,936	1.1	103.3	100.0
	3 財産収入	551,000	0.3	535,758	0.3	97.2	535,758	0.3	97.2	100.0
	4 繰入金	25,036,000	13.8	9,687,321	5.8	38.7	9,687,321	5.8	38.7	100.0
	5 繰越金	6,154,000	3.4	6,153,877	3.7	100.0	6,153,877	3.7	99.9	100.0
	6 諸収入	343,000	0.2	939,972	0.6	274.0	939,972	0.6	274.0	100.0
	小計	181,794,000	100.0	167,280,502	100.0	92.0	167,280,502	100.0	92.0	100.0
介護保険	1 保険料	1,318,473,000	18.2	1,374,987,522	19.2	104.3	1,362,453,595	19.1	103.3	99.1
	2 使用料及び手数料	773,000	0.0	847,000	0.0	109.6	847,000	0.0	109.6	100.0
	3 国庫支出金	1,829,347,000	25.3	1,819,882,105	25.4	99.5	1,819,882,105	25.5	99.5	100.0
	4 支払基金交付金	1,825,763,000	25.3	1,775,005,524	24.8	97.2	1,775,005,524	24.8	97.2	100.0
	5 県支出金	1,013,117,000	14.0	1,008,907,430	14.1	99.6	1,008,907,430	14.1	99.6	100.0
	6 財産収入	134,000	0.0	32,668	0.0	24.4	32,668	0.0	24.4	100.0
	7 繰入金	1,085,613,000	15.0	1,026,368,649	14.3	94.5	1,026,368,649	14.4	94.5	100.0
	8 繰越金	156,335,000	2.2	156,334,212	2.2	100.0	156,334,212	2.2	99.9	100.0
	9 諸収入	16,000	0.0	260,473	0.0	1,628.0	260,473	0.0	1,628.0	100.0
小計	7,229,571,000	100.0	7,162,625,583	100.0	99.1	7,150,091,656	100.0	98.9	99.8	

(単位：円・%)

過納未還付金	不納欠損額	収入未済額	平成30年度決算額				前年度比較	
	金額	金額	金額	構成比率	対予算比率	対調定比率	増減額	増減率
646,700	15,333,370	99,185,456	886,254,796	15.6	101.4	88.3	14,865,190	1.7
0	0	0	0	—	—	—	200	皆増
0	0	0	4,143,973,249	73.2	98.6	100.0	Δ 43,958,850	Δ 1.1
0	0	0	2,904	0.0	13.2	100.0	Δ 194	Δ 6.7
0	0	0	502,660,688	8.9	90.9	100.0	Δ 56,162,178	Δ 11.2
0	0	0	117,686,267	2.1	100.0	100.0	Δ 114,639,779	Δ 97.4
910	0	Δ 910	13,047,679	0.2	138.8	100.0	Δ 7,109,418	Δ 54.5
0	0	0	961,000	0.0	—	100.0	1,081,000	112.5
647,610	15,333,370	99,184,546	5,664,586,583	100.0	98.4	98.0	Δ 205,924,029	Δ 3.6
0	0	0	148,153,631	89.2	107.2	100.0	23,007	0.0
0	0	0	1,790,080	1.1	116.4	100.0	Δ 3,144	Δ 0.2
0	0	0	738,664	0.4	104.5	100.0	Δ 202,906	Δ 27.5
0	0	0	14,700,000	8.8	48.3	100.0	Δ 5,012,679	Δ 34.1
0	0	0	890	0.0	89.0	100.0	6,152,987	691,346.9
0	0	0	742,845	0.4	198.6	100.0	197,127	26.5
0	0	0	166,126,110	100.0	97.0	100.0	1,154,392	0.7
1,855,315	3,988,998	8,544,929	1,384,467,837	19.2	102.4	99.1	Δ 22,014,242	Δ 1.6
0	0	0	350,000	0.0	140.0	100.0	497,000	142.0
0	0	0	1,879,951,427	26.1	102.5	100.0	Δ 60,069,322	Δ 3.2
0	0	0	1,762,928,467	24.5	97.8	100.0	12,077,057	0.7
0	0	0	992,215,290	13.8	99.0	100.0	16,692,140	1.7
0	0	0	119,265	0.0	132.5	100.0	Δ 86,597	Δ 72.6
0	0	0	1,018,696,173	14.2	97.0	100.0	7,672,476	0.8
0	0	0	154,711,068	2.2	99.9	100.0	1,623,144	1.0
0	0	0	351,120	0.0	1404.5	100.0	Δ 90,647	Δ 25.8
1,855,315	3,988,998	8,544,929	7,193,790,647	100.0	99.9	99.8	Δ 43,698,991	Δ 0.6

資料3の3

区分	款	予算現額		調定額			収入済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率	対調定比率
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	573,691,000	69.9	576,281,366	70.1	100.5	573,109,978	70.0	99.9	99.4
	2 繰入金	232,862,000	28.4	231,398,530	28.2	99.4	231,398,530	28.3	99.4	100.0
	3 繰越金	13,102,000	1.6	13,101,611	1.6	99.9	13,101,611	1.6	99.9	100.0
	4 諸収入	1,130,000	0.1	943,799	0.1	83.5	943,799	0.1	83.5	100.0
	国庫支出金	0	—	0	—	—	0	—	—	—
	小計	820,785,000	100.0	821,725,306	100.0	100.1	818,553,918	100.0	99.7	99.6
土地	1 財産収入	732,000	0.4	133,388	0.1	18.2	133,388	0.1	18.2	100.0
	2 繰入金	98,400,000	60.2	38,636,632	39.4	39.3	38,636,632	39.4	39.3	100.0
	3 市債	64,400,000	39.4	59,200,000	60.4	91.9	59,200,000	60.4	91.9	100.0
	小計	163,532,000	100.0	97,970,020	100.0	59.9	97,970,020	100.0	59.9	100.0
下水道事業	1 分担金及び負担金	0	—	0	—	—	0	—	—	—
	2 使用料及び手数料	0	—	0	—	—	0	—	—	—
	3 国庫支出金	0	—	0	—	—	0	—	—	—
	4 財産収入	0	—	0	—	—	0	—	—	—
	5 繰入金	0	—	0	—	—	0	—	—	—
	6 繰越金	0	—	0	—	—	0	—	—	—
	7 諸収入	0	—	0	—	—	0	—	—	—
	8 市債	0	—	0	—	—	0	—	—	—
	小計	0	—	0	—	—	0	—	—	—
農業集落排水事業	1 分担金及び負担金	0	—	0	—	—	0	—	—	—
	2 使用料及び手数料	0	—	0	—	—	0	—	—	—
	3 県支出金	0	—	0	—	—	0	—	—	—
	4 財産収入	0	—	0	—	—	0	—	—	—
	5 繰入金	0	—	0	—	—	0	—	—	—
	6 繰越金	0	—	0	—	—	0	—	—	—
	7 諸収入	0	—	0	—	—	0	—	—	—
	8 市債	0	—	0	—	—	0	—	—	—
	小計	0	—	0	—	—	0	—	—	—
	特別会計計	13,927,072,000	100.0	13,822,781,881	100.0	99.3	13,692,558,650	100.0	98.3	99.1
	合計	58,619,933,000	100.0	53,645,481,125	100.0	91.5	53,175,569,607	100.0	90.7	99.1

(単位：円・%)

過納未 還付金	不納欠損額	収入未済額	平成30年度決算額				前年度比較	
	金額	金額	金額	構成 比率	対予算 比率	対調定 比率	増減額	増減率
966,093	1,140,189	2,031,199	551,622,358	68.3	99.6	99.5	21,487,620	3.9
0	0	0	239,414,674	29.6	99.4	100.0	Δ 8,016,144	Δ 3.3
0	0	0	14,611,556	1.8	99.9	100.0	Δ 1,509,945	Δ 10.3
0	0	0	992,741	0.1	87.9	100.0	Δ 48,942	Δ 4.9
0	0	0	852,000	0.1	100.0	100.0	Δ 852,000	皆減
966,093	1,140,189	2,031,199	807,493,329	100.0	99.5	99.6	11,060,589	1.4
0	0	0	196,373	0.3	27.2	100.0	Δ 62,985	Δ 32.1
0	0	0	57,926,213	99.7	99.9	100.0	Δ 19,289,581	Δ 33.3
0	0	0	0	—	—	—	59,200,000	皆増
0	0	0	58,122,586	100.0	99.1	100.0	39,847,434	68.6
0	0	0	119,459,580	6.3	75.6	95.8	Δ 119,459,580	皆減
0	0	0	313,614,248	16.5	88.4	82.7	Δ 313,614,248	皆減
0	0	0	251,249,000	13.2	81.8	100.0	Δ 251,249,000	皆減
0	0	0	1,270	0.0	2.0	100.0	Δ 1,270	皆減
0	0	0	861,500,000	45.3	96.8	100.0	Δ 861,500,000	皆減
0	0	0	1,507,000	0.1	99.9	100.0	Δ 1,507,000	皆減
0	0	0	154,770	0.0	1.4	0.6	Δ 154,770	皆減
0	0	0	352,500,000	18.6	82.9	100.0	Δ 352,500,000	皆減
0	0	0	1,899,985,868	100.0	88.5	95.1	Δ 1,899,985,868	皆減
0	0	0	1,408,205	0.2	73.9	81.3	Δ 1,408,205	皆減
0	0	0	136,135,227	22.5	89.9	81.9	Δ 136,135,227	皆減
0	0	0	8,000,000	1.3	87.9	86.6	Δ 8,000,000	皆減
0	0	0	156	0.0	2.0	100.0	Δ 156	皆減
0	0	0	357,645,000	59.2	99.9	100.0	Δ 357,645,000	皆減
0	0	0	0	—	—	—	0	—
0	0	0	0	—	—	—	0	—
0	0	0	100,700,000	16.7	99.5	100.0	Δ 100,700,000	皆減
0	0	0	603,888,588	100.0	97.2	95.0	Δ 603,888,588	皆減
3,469,018	20,462,557	109,760,674	16,393,993,711	100.0	97.8	98.4	Δ 2,701,435,061	Δ 16.5
4,663,586	50,818,967	419,092,551	54,475,032,040	100.0	88.9	98.8	Δ 1,299,462,433	Δ 2.4

会 計 別 ・ 収 入 未 済 額

区分	内 訳		収 入				未 済	
			令和元年度				平成30年度	
			現年分	繰越分	計	構成比率	金額	構成比率
一般 会計	市 税	市 民 税	14,699,135	38,242,546	52,941,681	12.6	55,948,108	9.7
		固 定 資 産 税	17,734,904	41,056,975	58,791,879	14.0	59,494,951	10.3
		軽 自 動 車 税	1,855,955	4,091,180	5,947,135	1.4	6,785,309	1.2
		都 市 計 画 税	1,589,270	4,875,133	6,464,403	1.5	6,797,551	1.2
		小 計	35,879,264	88,265,834	124,145,098	29.6	129,025,919	22.3
	分担金及び 負担金	農林水産施設災害 復旧費分担金	204,976	0	204,976	0.0	0	-
		社会福祉費負担金	318,600	136,388	454,988	0.1	357,588	0.1
		児童福祉費負担金	1,054,900	1,152,200	2,207,100	0.5	2,489,212	0.4
	小 計	1,578,476	1,288,588	2,867,064	0.7	2,846,800	0.5	
	使用料及び 手数料	住 宅 使 用 料	2,850,675	2,119,404	4,970,079	1.2	5,801,064	1.0
教 育 使 用 料		0	0	0	-	370	0.0	
小 計	2,850,675	2,119,404	4,970,079	1.2	5,801,434	1.0		
財産収入	財 産 貸 付 収 入	86,820	0	86,820	0.0	66,820	0.0	
	不 動 産 売 払 収 入	203,104	1,499,406	1,702,510	0.4	2,836,011	0.5	
小 計	289,924	1,499,406	1,789,330	0.4	2,902,831	0.5		
諸 収 入	貸付金元利収入	0	153,102,892	153,102,892	36.5	170,169,870	29.5	
	雑 収 入	1,080,166	21,377,248	22,457,414	5.4	24,567,861	4.3	
小 計	1,080,166	174,480,140	175,560,306	41.9	194,737,731	33.7		
計		41,678,505	267,653,372	309,331,877	73.8	335,314,715	58.0	
特 別 会 計	国民健康 保険	国民健康保険税	27,390,573	71,794,883	99,185,456	23.7	103,168,930	17.9
		雑 収 入	△ 910	0	△ 910	0.0	0	-
	小 計	27,389,663	71,794,883	99,184,546	23.7	103,168,930	17.9	
	介護保険	介 護 保 険 料	3,230,146	5,314,783	8,544,929	2.0	9,189,854	1.6
	後期高齢者 医療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	444,867	1,586,332	2,031,199	0.5	2,650,567	0.5
	下水道事業	受 益 者 分 担 金	0	0	0	-	518,400	0.1
		公 共 下 水 道 受 益 者 負 担 金	0	0	0	-	4,590,600	0.8
		公 共 下 水 道 使 用 料	0	0	0	-	64,613,274	11.2
		延 滞 金 加 算 金 料 及 び 過 料	0	0	0	-	50,000	0.0
		雑 収 入	0	0	0	-	26,196,711	4.5
小 計	0	0	0	-	95,968,985	16.6		
農業集落 排水事業	受 益 者 分 担 金	0	0	0	-	264,556	0.0	
	農 業 集 落 排 水 料 使 用 料	0	0	0	-	26,025,287	4.5	
	特 定 排 水 処 理 料 使 用 料	0	0	0	-	3,814,452	0.7	
	農 業 集 落 排 水 金 事 業 費 県 補 助 金	0	0	0	-	1,235,000	0.2	
小 計	0	0	0	-	31,339,295	5.4		
計		31,064,676	78,695,998	109,760,674	26.2	242,317,631	42.0	
合 計		72,743,181	346,349,370	419,092,551	100.0	577,632,346	100.0	

及び不納欠損額一覽表

(単位：円・%)

額	過納未還付金			不納欠損額					
	増減額	令和元年度	平成30年度	増減額	令和元年度		平成30年度		増減額
					金額	構成比率	金額	構成比率	
△3,006,427	631,145	826,665	△195,520	8,191,737	16.1	9,726,997	11.0	△1,535,260	
△703,072	53,250	109,407	△56,157	7,833,248	15.4	7,700,214	8.7	133,034	
△838,174	21,662	10,800	10,862	1,009,800	2.0	665,900	0.8	343,900	
△333,148	10,850	13,093	△2,243	883,637	1.7	1,063,145	1.2	△179,508	
△4,880,821	716,907	959,965	△243,058	17,918,422	35.3	19,156,256	21.8	△1,237,834	
204,976	0	0	0	0	-	0	-	0	
97,400	0	0	0	0	-	0	-	0	
△282,112	158,000	0	158,000	0	-	0	-	0	
20,264	158,000	0	158,000	0	-	0	-	0	
△830,985	319,661	0	319,661	417,090	0.8	1,910,232	2.2	△1,493,142	
△370	0	0	0	0	-	0	-	0	
△831,355	319,661	0	319,661	417,090	0.8	1,910,232	2.2	△1,493,142	
20,000	0	0	0	0	-	0	-	0	
△1,133,501	0	0	0	0	-	0	-	0	
△1,113,501	0	0	0	0	-	0	-	0	
△17,066,978	0	0	0	11,069,700	21.8	23,739,993	27.0	△12,670,293	
△2,110,447	0	0	0	951,198	1.9	23,501,977	26.7	△22,550,779	
△19,177,425	0	0	0	12,020,898	23.7	47,241,970	53.6	△35,221,072	
△25,982,838	1,194,568	959,965	234,603	30,356,410	59.7	68,308,458	77.6	△37,952,048	
△3,983,474	646,700	1,015,100	△368,400	15,333,370	30.2	14,491,231	16.5	842,139	
△910	910	0	910	0	-	0	-	0	
△3,984,384	647,610	1,015,100	△367,490	15,333,370	30.2	14,491,231	16.5	842,139	
△644,925	1,855,315	1,574,206	281,109	3,988,998	7.8	3,419,782	3.9	569,216	
△619,368	966,093	895,085	71,008	1,140,189	2.2	388,696	0.4	751,493	
△518,400	0	0	0	0	-	0	-	0	
△4,590,600	0	6,000	△6,000	0	-	167,100	0.2	△167,100	
△64,613,274	0	0	0	0	-	972,519	1.1	△972,519	
△50,000	0	0	0	0	-	0	-	0	
△26,196,711	0	0	0	0	-	0	-	0	
△95,968,985	0	6,000	△6,000	0	-	1,139,619	1.3	△1,139,619	
△264,556	0	0	0	0	-	60,000	0.1	△60,000	
△26,025,287	0	0	0	0	-	259,977	0.3	△259,977	
△3,814,452	0	0	0	0	-	0	-	0	
△1,235,000	0	0	0	0	-	0	-	0	
△31,339,295	0	0	0	0	-	319,977	0.4	△319,977	
△132,556,957	3,469,018	3,490,391	△21,373	20,462,557	40.3	19,759,305	22.4	703,252	
△158,539,795	4,663,586	4,450,356	213,230	50,818,967	100.0	88,067,763	100.0	△37,248,796	

会 計 別 ・ 款 別 歳 出

区分	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
一 般	1 議 会 費	275,159,000	0.6	270,991,528	0.7	98.5	0	—
	2 総 務 費	7,520,455,000	16.8	7,048,463,350	18.4	93.7	195,021,000	2.6
	3 民 生 費	9,782,437,000	21.9	9,329,241,652	24.3	95.4	0	—
	4 衛 生 費	3,002,784,000	6.7	2,648,860,012	6.9	88.2	43,056,000	1.4
	5 労 働 費	200,345,000	0.4	200,339,412	0.5	99.9	0	—
	6 農 林 水 産 業 費	2,720,060,000	6.1	2,068,973,674	5.4	76.1	316,429,000	11.6
	7 商 工 費	1,228,554,000	2.7	1,086,267,485	2.8	88.4	38,786,000	3.2
	8 土 木 費	4,863,563,000	10.9	3,212,118,406	8.4	66.0	836,461,950	17.2
	9 消 防 費	1,514,004,000	3.4	1,417,838,764	3.7	93.6	37,913,000	2.5
	10 教 育 費	2,556,181,000	5.7	2,315,931,857	6.0	90.6	46,702,000	1.8
	11 災 害 復 旧 費	4,785,455,000	10.7	2,558,997,963	6.7	53.5	1,850,283,680	38.7
	12 公 債 費	6,218,937,000	13.9	6,217,513,407	16.2	99.9	0	—
	13 予 備 費	24,927,000	0.1	0	—	—	0	—
一 般 会 計 計		44,692,861,000	100.0	38,375,537,510	100.0	85.9	3,364,652,630	7.5
国 民 健 康 保 險	1 総 務 費	90,820,000	1.6	87,958,885	1.6	96.8	0	—
	2 保 険 給 付 費	3,945,729,000	71.3	3,897,757,215	71.4	98.8	0	—
	3 国民健康保険事業費納付金	1,382,232,000	25.0	1,382,229,281	25.3	99.9	0	—
	4 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	0.0	0	—	—	0	—
	5 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0.0	0	—	—	0	—
	6 保 健 事 業 費	97,932,000	1.8	86,107,185	1.6	87.9	0	—
	7 基 金 積 立 金	102,000	0.0	2,710	0.0	2.7	0	—
	8 諸 支 出 金	4,563,000	0.1	3,165,382	0.1	69.4	0	—
	9 公 債 費	10,000	0.0	0	—	—	0	—
	10 予 備 費	10,000,000	0.2	0	—	—	0	—
小 計		5,531,390,000	100.0	5,457,220,658	100.0	98.7	0	—
診 療 所	1 総 務 費	126,824,000	69.8	121,575,377	72.7	95.9	0	—
	2 医 業 費	47,813,000	26.3	40,549,269	24.2	84.8	0	—
	3 公 債 費	5,156,000	2.8	5,155,856	3.1	99.9	0	—
	4 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	—	—	0	—
	5 予 備 費	2,000,000	1.1	0	—	—	0	—
小 計		181,794,000	100.0	167,280,502	100.0	92.0	0	—

決算年度比較表

(単位：円・%)

不 用 額		平成30年度決算額			前 年 度 比 較	
金 額	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	増 減 額	増減率
4,167,472	1.5	266,838,999	0.7	99.1	4,152,529	1.6
276,970,650	3.7	6,990,794,366	19.4	90.4	57,668,984	0.8
453,195,348	4.6	9,348,343,411	26.0	96.1	△19,101,759	△0.2
310,867,988	10.4	2,481,210,662	6.9	83.2	167,649,350	6.8
5,588	0.0	199,530,508	0.6	99.9	808,904	0.4
334,657,326	12.3	2,072,718,039	5.8	68.4	△3,744,365	△0.2
103,500,515	8.4	925,446,951	2.6	84.5	160,820,534	17.4
814,982,644	16.8	3,495,462,704	9.7	68.5	△283,344,298	△8.1
58,252,236	3.8	1,430,901,692	4.0	96.6	△13,062,928	△0.9
193,547,143	7.6	2,261,386,155	6.3	92.1	54,545,702	2.4
376,173,357	7.9	1,222,655,467	3.4	24.2	1,336,342,496	109.3
1,423,593	0.0	5,317,574,499	14.8	99.9	899,938,908	16.9
24,927,000	100.0	0	—	—	0	—
2,952,670,860	6.6	36,012,863,453	100.0	81.0	2,362,674,057	6.6
2,861,115	3.2	89,358,510	1.6	98.3	△1,399,625	△1.6
47,971,785	1.2	4,031,979,148	71.2	98.4	△134,221,933	△3.3
2,719	0.0	1,352,057,210	23.9	99.9	30,172,071	2.2
1,000	100.0	0	—	—	0	—
1,000	100.0	0	—	—	0	—
11,824,815	12.1	81,561,272	1.4	85.3	4,545,913	5.6
99,290	97.3	2,904	0.0	13.2	△194	△6.7
1,397,618	30.6	106,581,051	1.9	99.2	△103,415,669	△97.0
10,000	100.0	0	—	—	0	—
10,000,000	100.0	0	—	—	0	—
74,169,342	1.3	5,661,540,095	100.0	98.4	△204,319,437	△3.6
5,248,623	4.1	102,733,350	64.2	94.0	18,842,027	18.3
7,263,731	15.2	52,083,027	32.6	94.9	△11,533,758	△22.1
144	0.0	5,155,856	3.2	99.9	0	0.0
1,000	100.0	0	—	—	0	—
2,000,000	100.0	0	—	—	0	—
14,513,498	8.0	159,972,233	100.0	93.4	7,308,269	4.6

区分	款	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	
		金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率	金額	対予算比率
介護保険	1 総務費	128,297,000	1.8	122,483,302	1.7	95.5	0	—
	2 保険給付費	6,463,721,000	89.4	6,345,004,675	89.8	98.2	0	—
	3 財政安定化基金 拠出	1,000	0.0	0	—	—	0	—
	4 地域支援事業費	465,715,000	6.4	427,622,688	6.1	91.8	0	—
	5 基金積立金	69,737,000	1.0	69,636,510	1.0	99.9	0	—
	6 諸支出金	101,100,000	1.4	100,186,448	1.4	99.1	0	—
	7 予備費	1,000,000	0.0	0	—	—	0	—
	小計	7,229,571,000	100.0	7,064,933,623	100.0	97.7	0	—
後期高齢者医療	1 総務費	2,205,000	0.3	1,732,914	0.2	78.6	0	—
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	816,470,000	99.5	801,627,090	99.7	98.2	0	—
	3 諸支出金	1,120,000	0.1	917,833	0.1	81.9	0	—
	4 予備費	990,000	0.1	0	—	—	0	—
	小計	820,785,000	100.0	804,277,837	100.0	98.0	0	—
土地	1 総務費	732,000	0.4	133,388	0.1	18.2	0	—
	2 公共用地先行取得 事業費	162,800,000	99.6	97,836,632	99.9	60.1	62,474,000	38.4
	小計	163,532,000	100.0	97,970,020	100.0	59.9	62,474,000	38.2
下水道事業	1 総務費	0	—	0	—	—	0	—
	2 下水道運営費	0	—	0	—	—	0	—
	3 事業費	0	—	0	—	—	0	—
	4 公債費	0	—	0	—	—	0	—
	5 予備費	0	—	0	—	—	0	—
	小計	0	—	0	—	—	0	—
農業集落排水事業	1 総務費	0	—	0	—	—	0	—
	2 公債費	0	—	0	—	—	0	—
	3 予備費	0	—	0	—	—	0	—
	小計	0	—	0	—	—	0	—
特別会計計		13,927,072,000	100.0	13,591,682,640	100.0	97.6	62,474,000	0.4
合計		58,619,933,000	100.0	51,967,220,150	100.0	88.7	3,427,126,630	5.8

(単位：円・%)

不 用 額		平成30年度決算額			前 年 度 比 較	
金 額	対予算 比 率	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率	増 減 額	増減率
5,813,698	4.5	129,428,369	1.8	93.0	△6,945,067	△5.4
118,716,325	1.8	6,295,618,906	89.5	98.3	49,385,769	0.8
1,000	100.0	0	—	—	0	—
38,092,312	8.2	431,774,605	6.1	93.4	△4,151,917	△1.0
100,490	0.1	19,427,853	0.3	77.4	50,208,657	258.4
913,552	0.9	161,206,702	2.3	99.3	△61,020,254	△37.9
1,000,000	100.0	0	—	—	0	—
164,637,377	2.3	7,037,456,435	100.0	97.8	27,477,188	0.4
472,086	21.4	3,123,804	0.4	89.3	△1,390,890	△44.5
14,842,910	1.8	790,277,073	99.5	98.1	11,350,017	1.4
202,167	18.1	990,841	0.1	88.5	△73,008	△7.4
990,000	100.0	0	—	—	0	—
16,507,163	2.0	794,391,718	100.0	97.9	9,886,119	1.2
598,612	81.8	58,122,586	100.0	99.1	△57,989,198	△99.8
2,489,368	1.5	0	—	—	97,836,632	皆増
3,087,980	1.9	58,122,586	100.0	99.1	39,847,434	68.6
0	—	137,346,169	8.1	95.8	△137,346,169	皆減
0	—	331,972,356	19.5	78.5	△331,972,356	皆減
0	—	553,163,643	32.5	69.5	△553,163,643	皆減
0	—	678,043,752	39.9	86.4	△678,043,752	皆減
0	—	0	—	—	0	—
0	—	1,700,525,920	100.0	79.2	△1,700,525,920	皆減
0	—	247,470,534	43.4	83.2	△247,470,534	皆減
0	—	322,709,996	56.6	99.7	△322,709,996	皆減
0	—	0	—	—	0	—
0	—	570,180,530	100.0	91.7	△570,180,530	皆減
272,915,360	2.0	15,982,189,517	100.0	95.3	△2,390,506,877	△15.0
3,225,586,220	5.5	51,995,052,970	100.0	84.9	△27,832,820	△0.1

一 般 会 計 歳 出 決 算

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費
1 報 酬	111,050,100	34,707,209	26,027,798	17,124,300	0	26,787,002
2 給 料	26,350,800	803,107,316	479,461,481	136,620,981	0	87,243,600
3 職 員 手 当 等	58,873,792	995,893,032	234,051,698	68,074,122	0	47,472,998
4 共 済 費	42,696,396	456,830,104	147,033,313	42,227,838	0	27,808,259
5 災 害 補 償 費	0	163,257	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	542,800	0	0	0	0
7 賃 金	2,065,200	177,578,477	533,334,388	9,901,744	0	17,081,065
8 報 償 費	0	28,028,098	36,654,041	6,145,232	0	1,306,340
9 旅 費	7,351,068	10,126,794	3,298,328	962,700	15,940	1,677,422
10 交 際 費	349,375	30,000	0	0	0	0
11 需 用 費	4,594,751	190,111,838	166,066,222	131,693,463	0	7,661,103
12 役 務 費	1,444,759	95,581,563	25,007,595	10,711,143	0	7,068,280
13 委 託 料	5,691,000	874,636,806	828,984,362	1,093,360,581	9,999,472	408,432,660
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	981,000	259,435,796	12,411,938	5,441,952	0	4,100,311
15 工 事 請 負 費	0	1,123,320,607	42,544,748	81,858,920	0	307,459,767
16 原 材 料 費	0	0	792,013	702,084	0	643,331
17 公 有 財 産 購 入 費	0	25,272,596	5,893,248	0	0	0
18 備 品 購 入 費	497,148	22,466,052	15,070,201	10,855,948	0	17,475,062
19 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	9,046,139	641,732,040	1,254,406,947	972,052,706	20,324,000	1,101,174,887
20 扶 助 費	0	6,510,800	3,811,819,461	983,548	0	0
21 貸 付 金	0	5,000,000	1,000,000	0	170,000,000	0
22 補 償, 補 填 及 び 賠 償 金	0	1,102,897	1,118,181	0	0	0
23 償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料	0	88,627,641	0	0	0	5,581,587
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	56,687,000	0	0
25 積 立 金	0	1,196,225,486	0	0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	1,431,800	0	555,750	0	0
28 繰 出 金	0	10,000,341	1,704,265,689	2,900,000	0	0
計	270,991,528	7,048,463,350	9,329,241,652	2,648,860,012	200,339,412	2,068,973,674

節 別 執 行 表

(単位：円)

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費
2,041,200	3,809,700	51,649,058	40,009,452	0	0
43,973,161	118,471,407	0	162,408,840	0	0
23,303,056	66,802,419	0	93,317,204	0	0
14,560,854	37,725,304	0	49,419,955	0	0
0	0	2,362,300	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	10,762,344	4,960,011	285,456,357	0	0
25,000	62,438,852	22,700,033	18,859,926	0	0
2,063,498	802,790	340,260	4,097,662	139,170	0
0	0	43,612	0	0	0
3,606,510	45,248,746	22,650,960	312,110,060	529,104	0
5,712,458	6,990,274	9,197,490	27,039,322	0	0
91,465,762	788,649,650	55,400,373	840,819,062	457,032,760	0
1,987,915	9,408,792	3,030,547	75,940,609	211,800	0
11,073,780	874,916,025	43,991,500	109,306,655	2,100,812,260	0
0	1,575,636	30,294	1,059,498	0	0
0	33,412,020	0	3,571,019	0	0
1,738,680	1,489,664	106,880,176	46,744,573	0	0
574,715,611	1,129,213,047	1,092,624,250	196,434,951	0	0
0	0	0	48,368,505	0	0
310,000,000	0	0	0	0	0
0	20,249,840	0	914,507	272,869	0
0	696	0	0	0	6,217,513,407
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	50,000	0	0
0	151,200	1,977,900	3,700	0	0
0	0	0	0	0	0
1,086,267,485	3,212,118,406	1,417,838,764	2,315,931,857	2,558,997,963	6,217,513,407

資料6の2

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 報酬	313,205,819	0.8	310,932,221	0.9	2,273,598	0.7
2 給料	1,857,637,586	4.8	1,938,193,149	5.4	△80,555,563	△4.2
3 職員手当等	1,587,788,321	4.1	1,835,597,468	5.1	△247,809,147	△13.5
4 共済費	818,302,023	2.1	833,647,850	2.3	△15,345,827	△1.8
5 災害補償費	2,525,557	0.0	2,398,869	0.0	126,688	5.3
6 恩給及び退職年金	542,800	0.0	542,800	0.0	0	—
7 賃金	1,041,139,586	2.7	962,687,707	2.7	78,451,879	8.1
8 報償費	176,157,522	0.5	193,638,316	0.5	△17,480,794	△9.0
9 旅費	30,875,632	0.1	33,318,613	0.1	△2,442,981	△7.3
10 交際費	422,987	0.0	643,124	0.0	△220,137	△34.2
11 需用費	884,272,757	2.3	842,830,148	2.3	41,442,609	4.9
12 役務費	188,752,884	0.5	167,109,087	0.5	21,643,797	13.0
13 委託料	5,454,472,488	14.2	5,631,819,277	15.6	△177,346,789	△3.1
14 使用料及び賃借料	372,950,660	1.0	317,745,443	0.9	55,205,217	17.4
15 工事請負費	4,695,284,262	12.2	3,508,460,606	9.7	1,186,823,656	33.8
16 原材料費	4,802,856	0.0	6,968,127	0.0	△2,165,271	△31.1
17 公有財産購入費	68,148,883	0.2	120,528,131	0.3	△52,379,248	△43.5
18 備品購入費	223,217,504	0.6	267,837,681	0.7	△44,620,177	△16.7
19 負担金、補助及び交付金	6,991,724,578	18.2	5,565,338,522	15.5	1,426,386,056	25.6
20 扶助費	3,867,682,314	10.1	3,818,562,150	10.6	49,120,164	1.3
21 貸付金	486,000,000	1.3	481,000,000	1.3	5,000,000	1.0
22 補償、補填及び賠償金	23,658,294	0.1	20,660,470	0.1	2,997,824	14.5
23 償還金、利子及び割引料	6,311,723,331	16.4	5,406,665,341	15.0	905,057,990	16.7
24 投資及び投出資	56,687,000	0.1	43,910,000	0.1	12,777,000	29.1
25 積立金	1,196,225,486	3.1	712,992,000	2.0	483,233,486	67.8
26 寄附金	50,000	0.0	5,000,000	0.0	△4,950,000	△99.0
27 公課費	4,120,350	0.0	4,161,790	0.0	△41,440	△1.0
28 繰出金	1,717,166,030	4.5	2,979,674,563	8.3	△1,262,508,533	△42.4
計	38,375,537,510	100.0	36,012,863,453	100.0	2,362,674,057	6.6

